

**大分県人権尊重施策基本方針  
実施計画（令和2年度～令和6年度）**

**令和4年度実施報告書**

令和5年12月  
大分県人権施策推進本部

## ◇実施計画の進行管理について◇

### 1 実施計画の策定について

この計画は、令和2年4月に改訂した大分県人権尊重施策基本方針（以下「基本方針」という。）の具体化を図るため、大分県人権施策推進本部（以下「推進本部」という。）が実施する事項を定めるものです。

### 2 実施計画の記載事項について

計画には、基本方針の「人権尊重施策」及び「分野別の人権行政」に記載した推進方針を実施するための具体化の方策や担当部局・課（室）、実施期間が記載されています。

### 3 実施計画の期間 令和2年度～令和6年度（5年間）

### 4 進行管理

推進本部の所属ごとに毎年度行い、「具体化の方策」の細項目ごとに、実施状況を取りまとめます。

令和4年度のとりまとめでは、その状況を「実施の概要・効果など」として記載し、加えて当該年度に、これまでの経緯・成果等を踏まえ、「工夫した点、昨年度からの改善点等」があれば記載して、今後の施策展開に資するよう整理することとしました。

## ◆令和4年度実施報告 目次・概況

実施計画の項目	ページ	項目数
<b>総計(第1部+第2部)</b>		<b>470</b>
<b>第1部 人権施策の総合的な推進</b>	1～39	<b>284</b>
<b>I 人権教育・啓発の推進</b>	1	<b>261</b>
<b>1 あらゆる場における教育・啓発</b>	1	<b>222</b>
(1)家庭や地域社会における教育・啓発	1	52
(2)学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発	6	20
(3)企業・団体における教育・啓発	10	94
(4)特定職業従事者に対する教育・啓発の推進	23	56
<b>2 推進環境の整備</b>	32	<b>39</b>
(1)人材の養成と活用	32	7
(2)教材の整備とその活用	34	14
(3)プログラムの開発	35	8
(4)情報提供システムの充実	36	4
(5)国・市町村との連携	36	4
(6)NPOとの協働	37	2
<b>II 相談・支援・権利擁護の推進</b>	37	<b>23</b>

実施計画の項目	ページ	項目数
<b>第2部 分野別人権行政の推進</b>	40～65	<b>186</b>
<b>I 部落差別問題</b>	40	<b>24</b>
<b>II 女性と人権問題</b>	42	<b>25</b>
<b>III 子どもの人権問題</b>	45	<b>30</b>
<b>IV 高齢者の人権問題</b>	49	<b>28</b>
<b>V 障がい者の人権問題</b>	53	<b>27</b>
<b>VI 外国人の人権問題</b>	57	<b>18</b>
<b>VII 医療をめぐる人権問題</b>	60	<b>9</b>
<b>VIII 性的少数者の人権問題</b>	62	<b>8</b>
<b>IX 様々な人権問題</b>	63	<b>17</b>

# 人権尊重施策基本方針実施計画報告書(第1部)

## 第1部 人権尊重施策の総合的な推進 【基本方針第4章】

### I 人権教育・啓発の推進

#### 1 あらゆる場における教育・啓発の推進

##### (1) 家庭や地域社会における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
1	①家庭における人権尊重 理念の普及	○各種資料の配布等とおして、家庭において青少年の健全な育成が図られるよう啓発する	生活環境部 私学振興・青少年課					啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、配布するとともに、機関誌等に青少年の健全育成関係の記事を掲載し、啓発した。	希望する団体に対して啓発用ティッシュ等を配布した。
2		○毎月第3日曜日の「家庭の日」の普及とその趣旨の啓発を図る	生活環境部 私学振興・青少年課					「教育の日」の街頭啓発の際、啓発用ティッシュを配布し、「家庭の日」の普及と啓発を図った。 ラジオ広報を行い、普及・啓発を図った。	希望する団体に対して啓発用ティッシュ等を配布した。
3		○県内全戸配布広報紙「新時代おおい」を活用し、広報を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権コラムの原稿作成回数(回)	6	6	100%	人権コラム「心ひらいて」に、子ども、ネット、高齢者、女性、犯罪被害者、障がい者、医療をテーマに記事を掲載した。	
4		○人権ポスター募集事業を通して、人権への関心向上を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	応募作品数	1,000	579	58%	人権ポスターの制作を通じて人権を尊重することの大切さについて理解を深め、人権意識の高揚を図った。 ・対象:県内に在住又は県内の企業・学校等に通勤・通学する方 ・募集期間:令和4年7月1日～9月9日	令和3年度の人権ポスター審査会での講評を受け、小学生以下の部を「小学生低学年以下の部」と小学生中学年・高学年の部と分けた。
5		○広告により、人権意識高揚を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	広告媒体を活用した啓発回数(回)	2	2	100%	8月の「差別をなくす運動月間」と12月の人権週間を周知するために新聞広告を掲載した。	
6		○街頭啓発により、人権意識高揚を図る。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	街頭啓発チラシ配布数(枚)	1,000	1,000	100%	・令和4年11月22日 ・大分駅前広場(北口・南口) 関係課20人で街頭啓発を実施した。	通行人が興味を持つように、啓発グッズと共に配布した。
7	②家庭教育における相談機能や学習機会等の充実	○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数				①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・17市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)	・設置促進のため、未設置市町村に対し、訪問や電話にて事業説明を行い理解を求めた。
8		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども未来課	地域子育て支援拠点を 知っていると答えた就学前児童の親の割合(%)	70	74.2	106%	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 26名 (地域子育て支援拠点 26人)	・コロナ感染症拡大防止のため、オンラインを活用した。 ・全国団体であるNPO法人子育てひろば全国連絡協議会の理事を講師に招き、専門性の高い研修を実施できた。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
9	家庭における教育・啓発の推進	○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課					令和4年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ4,152件で、教育相談機関としての機能が果たされている。	不登校等の課題を抱える児童生徒及びその保護者に対して、電話、来所、訪問等の教育相談を実施し、相談者に寄り添った支援を実施	
10		②家庭教育における相談機能や学習機会等の充実						大分県PTA研究大会において「人権・環境教育」の分科会を設置し、地域と連携して人権意識を高めていくPTA活動のあり方等について学習した。(109名参加)		
11			○PTA等における研修会で、子どもの人権の尊重や家庭教育の充実に目的とした研修を実施する	教育委員会 社会教育課	子どもの人権の尊重や家庭教育の充実に目的とした研修の実施(回)	1	1	100%		
12		③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課					①専門の相談員(14名、輪番)を配置するとともに、県広報誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報の実施により周知を図った。 ②保護者の子育ての不安など、3,287件の相談を受けた。	・専門の相談員(2名)を配置し、支援を必要とする子どもや家庭を早期に見出し、適切な支援につなげるため、新たに「親子のための相談LINE」の運用を開始した。
13			○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修開催回数(回)	4	4	100%	県要対協に個別の医療機関(産科、小児科、精神科等)の参画を推し進めることで、県要対協の広域性を活用し、市町村要対協で特定妊婦の支援を確実にできる体制の構築を行った。	
14	地域社会における教育・啓発の推進	○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課					令和4年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ4,152件で、教育相談機関としての機能が果たされている。	不登校等の課題を抱える児童生徒及びその保護者に対して、電話、来所、訪問等の教育相談を実施し、相談者に寄り添った支援を実施	
15		①地域の実態に即した具体的な課題の把握・学習機会の充実	○市町村訪問や大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会の活動等により課題を把握し、学習機会の充実を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	市町村訪問回数(回)	1	1	100%	大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会総会、幹事会や実践交流会において協議を行い、市町村の現状や課題、要望等を把握することができた。	幹事会は実践交流会を実施する市町村で行い、その地域の実態や取組に学ぶことができた。
16		②地域の担当者、指導者の研修・交流と推進体制の充実	○大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会の活動の充実を図るとともに、市町村人権教育推進講座等により研修・交流を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会総会、幹事会や実践交流会において協議を行い、研修・交流を深めた。市町村主管課長・担当者会議は資料配付による書面開催とした。	市町村人権教育推進講座等により、各市町村担当者間の交流を図り、有意義な協議を行うことができた。
17		③担当者の資質向上、指導者養成研修の充実	○大分県人権教育・啓発推進協議会講師の技能向上・知識習得のための研修を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	講師の資質向上のための研修参加者数(参加者延べ数・人)	60	59	98%	・講師研修会 26名 ・人権入門講座 20名 ・実践型講師フォローアップ研修 13名	・新たに「実践型講師フォローアップ研修」を開催し、人権課題のより深い知識と効果的な講演技術習得とともに、講師間の交流・仲間作りの機会を提供した。
18		④市町村の学習活動の取組支援	○市町村人権教育推進講座等により、指導者の養成や担当者に対する研修を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	市町村人権教育推進講座の参加者の目標達成度の平均点(点)	3.0	3.8	127%	市町村人権教育推進講座を基礎・実践コースを4回、指導者養成スキルアップコースを5回実施した。新たに講師団を9名養成できた。	様々な人権課題についての研修を実施し、学びを深めることができた。
18		○市町村の取組が活性化するよう、講師派遣事業や推進協議会での研修を通じ、地域の実態や課題に即した取組の支援を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	講師派遣事業により講師を派遣する(回)	50	67	134%	市町村の講座や研修会に、講師を62回派遣し、市町村の取組を支援した。	全ての市町村に講師派遣することを目指して働きかけを強化し、17/18市町村に派遣できた。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
19	⑤住民総参加の「人権尊重の地域づくり」	○学校・家庭・地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを行う人権教育総合推進地域事業(国委託)の実施と成果や取組の普及を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					委託事業として、豊後大野市三重中学校区を指定地域として、学校、家庭、地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを進めることができた。	三重中学校区で、学校と地域が協働してできる活動を設定して取り組んだ(花植え、講演会開催等)。
20		○大分国際車いすマラソン大会の開会式関連イベントにおいて人権啓発の展示等を実施する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	開会式開催回数(回)	1	1	100%	新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催	
21		○児童虐待防止推進月間(11月)の広報を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	児童虐待防止推進月間街頭啓発活動実施回数(回)	1	0	0%	①関係各課、警察、児童養護施設等へポスター・チラシを配布 ②県広報雑誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報を実施 ③オレンジリボンたすきリレーを通じ児童虐待防止の意識醸成を図った。	・九州乳業(株)の協力により、当該月間中、みどり牛乳1,000mlのパッケージに「子育ての工夫のポイント」に関する広報を掲載した。
22		○障害者の日(12月9日)や障がい者週間(12月3日～9日)の広報を行う	福祉保健部 障害者社会参加推進室	啓発活動実施回数(回)	1	1	100%	障がい者週間(12/3～12/9)に市内歩道橋に横断幕を掲示	
23		○「アイネス男女共同参画フェスタ」で男女共同参画の推進や男女の人権尊重についてのイベントを行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					2日間、男女共同参画についてのセミナー等イベント開催による啓発を行い、参加者の理解を深めた。	オンラインの活用や衝立の設置など、コロナウイルスへの感染対策のほか、希望する市町村においてサテライト会場を設置した。
24		○「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」で街頭キャンペーンや各種行事を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、街頭啓発キャンペーンやパープルライトアップ等を実施した。	
25		○「大分県青少年健全育成大会」を実施し、青少年の人権を守る健全育成に向けた県民総参加の取組体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課					青少年の人権を守る健全育成に向け「大分県青少年健全育成大会」を令和4年11月11日にトキハ会館ローズの間で関係者約130人を集め開催した。	
26	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「少年の主張」大分県大会を実施し、中学生が人権等についての意見を発表する場を設ける	生活環境部 私学振興・青少年課					第44回「少年の主張大分県大会」に1,004作品の応募があり、その中から10名が人権等様々なテーマで意見発表した。(令和4年8月19日エイトピアおおの)	コロナ禍の中、3年ぶりに多数の観客(中学生)が見つめる中で開催することで、共感が広がった。
27		○家族共同体験や地域の人々との様々な体験活動を推進する	生活環境部 私学振興・青少年課					地域の課題解決型学習プログラムを活用して、地域社会への参加を促す「中学生・高校生地域リーダー育成研修」を1月22日に天ヶ瀬で実施。水害を経て地域づくりを進める住民や青年リーダーと出会い、地域づくりのあり方を考える研修を実施、県下から31名の中高生が参加。	・感染対策を講じながら、対面での実施をした。 ・事前に撮影した動画をオンデマンドで配信する事前学習を実施。 ・地域住民へ直接インタビューをし、地域参画についてまとめたことをiPadを活用して発表した。
28		○防災訓練の中で避難者の人権に配慮した避難所運営訓練を行う	生活環境部 防災局防災対策企画課	県総合防災訓練の実施回数(回)	1	1	100%	令和4年度大分県・西部地区等総合防災訓練において、避難者のプライバシー等に配慮した避難所設置・運営訓練を実施した。 ・日 時: 令和4年10月8日(土)9:00～12:00 ・場 所: 日田市、中津市、九重町、玖珠町	「避難所開設・運営訓練」では、避難所生活でのストレスを軽減するため、バーテーションやテント等の活用によるプライバシーの確保に努めるなど、実際の災害発生時を想定した内容に取り組んだ。
29		○「差別をなくす運動月間」に部落差別の解消に向けた啓発を集中的に実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県民講座参加者アンケートにおける参加満足度(%)	85	82	96%	日程: 令和4年7月14日 場所: 宇佐文化会館大ホール 講師: 大阪芸術大学客員准教授 演題: おぼちゃん目線で見ると、社会の問題 満足度82%、関心・関心度87.7%	研修に参加する機会の少ない方にも参加いただけるよう、市町村と共催し、地方開催としている。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
30	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「人権週間」に広く県民に向けた啓発を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権フェスティバル参加者数(人)	3,000	3,000	100%	「ヒューマンフェスタ2022おおい」の開催 ○令和4年11月26日、ガレリア竹町ドーム広場(大分市) ○内容 ・人権作品表彰式 ・アーティストライブやパフォーマンス、隣保館活動内容紹介等ステージイベント ・高齢者疑似体験コーナー、人権DVD鑑賞コーナー、各種人権啓発コーナー、人権作品展示コーナー、人権クイズラリー等会場イベント ・アンケート結果 理解・関心度 99%	運営業務を民間委託し、イベント企画及び周知広報、当日の運営を効果的に実施した。幅広い層をターゲットにしたイベントを企画し、小学校でのプロモーション公演やテレビ中継に加え、出演者によるPR動画の制作等新たな広報を行ったことでより多くの方の参加につながった。
31		○農林水産祭(農林部門)で参加者・来場者に対して、チラシ等を配布し、啓発を行う	農林水産部 農林水産企画課	チラシ等の配布枚数(枚)	1,000	1,000	100%	農林水産祭で啓発グッズを配付し、啓発を行った。	チラシ及び啓発グッズ(人権標語入りボールペン1,000本)を配付した。
32		○農林水産祭(水産部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して、啓発する	農林水産部 漁業管理課	ブースの来場者数(人)	500	-		新型コロナウイルス感染症の影響で、農林部門と水産部門を合同で実施したため、農林部門で人権啓発コーナーを設けた。	
33		○大分県公民館大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置する	教育委員会 社会教育課					当該年度は、大分県公民館研究大会が九州ブロック社会教育研究大会と兼ねて開催されたため、従来どおりの分科会設置(第3分科会「人権・同和教育の推進」)は行っていない。	
34		○少年警察ボランティア研修会において、少年非行に関する情報を提供する。	警察本部 人身安全・少年課	研修会の開催(回)	1	1	100%	少年警察ボランティア研修会を開催し、少年非行の現状について情報共有した。 ・実施日:令和4年11月15日(火) ・参加者:33名	
35		○県内全戸配付広報紙「新時代おおい」を活用し、広報を行なう。	企画振興部 広報広聴課	人権コラム「心ひらいて」掲載数(回)	6	6	100%	広報紙「新時代おおい」に人権コラム「心ひらいて」を掲載し、身近な話題を取り上げて問題提起を行うなど、家庭・地域での啓発を推進した。 ○掲載回数 6回	人権コラム以外にも、7・8月号では「人権を尊重し共に支える社会づくりに向けて」として特集を組み「部落差別問題」、「人権情報プラザのご案内」、「LGBT等相談窓口」等の周知を行なった。
36		○アイネスの情報誌「アイネスホット通信」に男女共同参画の情報を発信する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					男女共同参画に関する情報等について適宜発信した。	
37		○青少年の人権が尊重され健全に育成されるよう、広報紙「大分の青少年」を活用する	生活環境部 私学振興・青少年課					広報紙「大分の青少年」に青少年団体・青少年育成支援団体の活動・取組等の情報を掲載・配布(年間4回・各2600部)するとともに、適宜、SNSを活用した情報発信するなどの広報支援を行った。	・広報紙「大分の青少年」の発行頻度を6、9、12、3月と3ヶ月毎の定期発行に整理した。 ・加盟団体の紹介を青少年団体以外の団体にも広く呼びかけて広報するように努めた。
38		○関係団体に対して情報提供し、団体広報を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課					広報紙「大分の青少年」に青少年団体・青少年育成支援団体の活動・取組等の情報を掲載・配布するとともに、適宜、SNSを活用した情報発信するなどの広報支援を行った。	
39	○大分県人権教育・啓発推進協議会の広報紙「啓推協だより」を啓発の手段として活用する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「啓推協だより」発行回数(回)	3	3	100%	年3回発行する「啓推協だより」により、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。 ○発行部数 2,900部 ○配布先 啓推協構成団体、企業、関係機関・団体	よりタイムリーで分かりやすい記事の掲載	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
40	地域社会における教育・啓発の推進 ⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○事業主・労働団体・自治体関係者等向け労働情報「労働おおいた」に人権啓発記事を掲載する	商工観光労働部 雇用労働政策課					パワハラ、セクハラなどのハラスメント問題、ワークライフバランスに関する記事を掲載し、労働環境改善や人権意識の啓発に努めた。(500部発行、県ホームページに掲載。)	
41		○林業研究部きのこグループ情報誌「くらんぶ」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	情報誌「くらんぶ」への掲載回数(回)	1	1	100%	情報誌「くらんぶ」にイメージキャラクターこころちゃんを掲載	
42		○水産研究情報誌「アクアニュース」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	情報誌「アクアニュース」への掲載回数(回)	2	2	100%	広報誌「アクアニュース」に人権コーナーを設けて啓発を実施した。年に2回発行し、県のHPに掲載した。 ・令和4年8月(No.55)「部落差別等あらゆる不当な差別をなくす運動月間」県内各地の啓発行事のお知らせ ・令和5年1月(No.56)「令和4年度人権ポスター」(こころちゃんからのお知らせ)	時宜を得た、タイムリーな内容掲載に心がけた。
43		○「競争入札参加資格審査及び経営事項審査申請要領」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 公共工事入札管理室	申請要領作成数(部)	2,400	-		人権ロゴや人権に関する相談先、差別の解消を目的とした法律についてなど掲載、周知を図った。	申請要領は基本的に県HPで公開とした。(人権ロゴ等は掲載し公開)
44		○「土木建築部の概要」・「土木建築行政の概要」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 建設政策課	「土木建築部の概要」作成・配布数(部)	1,100	1,100	100%	「土木建築部の概要」(1100部)・「土木建築行政の概要」(700部)に人権ロゴを掲載、読者に対し人権尊重の啓発を図った。	
45				「土木建築行政の概要」作成・配布数(部)	800	700	88%		
46		○「大分の道路」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 道路建設課	「大分の道路」を作成、配付数(部/隔年)	-	-		(隔年のため、令和4年度は実施なし)	
47		○「玉来ダム」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課					「玉来ダム パンフレット」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載	
48		○「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課					「玉来ダム クリアファイル」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載	
49		○「大分のみなど」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 港湾課					「大分のみなど」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。	
50	○「大分の砂防」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 砂防課					「おおいたの砂防」に「こころちゃん」を掲載		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
51	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○PTA等の県民向け広報紙「教育だよりおおいだ」で、人権記事を掲載する	教育委員会 教育改革・企画課	「教育だよりおおいだ」への掲載(回)	3	3	100%	年3回の広報誌で、スクールセクハラ相談窓口の情報を掲載。教職員のみならず、児童生徒や保護者に至るまで、広く配布している。	
52		○「少年非行の概況」を作成し、少年警察ボランティア・教育関係者に配布する	警察本部 人身安全・少年課	少年非行の概況に係るリーフレットの作成、配布数(回)	1	1	100%	○発行部数:1,200部 ○配布先:少年警察ボランティア、教育関係機関等	

(2)学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
53	学校(小中高)における教育・啓発の推進	①学校生活の安心・安全の環境づくり	○私立学校に対して危機管理に関する必要に応じた周知・指導等を行うとともに、学校等の実情に応じた取組を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課				熱中症の事故防止を始め様々な危機管理に係る情報提供を行い注意を促した。	
54			○地域や学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直しや防犯教室・防犯訓練の実施、地域ボランティアの活用など、児童生徒の安全を確保する取組を促進する	教育委員会 学校安全・安心支援課				各学校では、学校毎に作成している危機管理マニュアルを随時見直すなど安全対策に取り組んでいる。教職員対象に学校安全(防犯)研修会を実施している。	学校現場からの危機管理マニュアル改定に関する相談については、学校の状況に沿った内容となるように的確なアドバイスを行った。
55		②人権教育主任の位置づけ、校内推進体制の充実・強化	○人権教育主任が中心となり人権教育を推進するとともに、人権教育推進委員会等の機能化を図り、全教職員で人権教育を推進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				人権教育主任または担当者については、全ての学校に位置づけられている。推進委員会も名称は多少異なっても全ての学校に置かれ、年1回以上の会議が開催できた。	
56		③教職員の共通理解、全体構想の作成	○学校及び地域の人権教育課題を的確に把握し、人権尊重の視点に立って人権教育全体構想を作成する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				人権教育全体構想は全ての学校で作成されており、学校の実情に合わせて教育課程に位置付け、個別人研課題等の学習に取り組んだ。	
57		④手法を工夫した学力の向上と実効ある進路指導	○互いの大切さを認め合う環境の中で学力の向上を図り、関係機関と連携を図りながら奨学金等の情報提供を含めた進路指導を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				「人権の『授業づくり』のすすめ方vol.2」「おおいだの部落問題学習」等を活用した授業づくりの研修や校内研究を進めることで、一人ひとりの学力が伸びる学校・授業づくりに取り組んだ。また、県人教と連携して奨学金パンフレットを各学校、関係機関に配布した。	
58		⑤「開かれた学校づくり」の推進	○日頃から学校の人権教育の全体構想や人権課題等について積極的に家庭、地域、関係機関等に情報提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				学校で実施する人権講演会、授業公開等に積極的に地域の人材を招いたり、地域と連携した学校づくりの推進することで情報提供を行った。	
59	①私立学校における推進体制の確立	○大分県私立学校人権教育基本方針に基づき、校内人権教育推進委員会等の設置や人権教育担当者の配置に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課				学習状況調査を行い、各校の状況を把握した。人権教育担当者については全ての小中高等学校で配置されているが、校内人権教育推進委員会等の組織については未整備の学校もあるため、引き続き推進体制の整備を推進する。		



	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
60	私立学校 の推進	②私立学校における教育・研修の充実	○生徒への人権教育の実施や教職員の校内・校外研修の取組を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課				文部科学省等が行う各種研修会について、私立学校設置者あて、案内を行った。また、各学校で行う人権教育に係る資料等を提供し、活用を促した。また、10月24日に新任研修、11月22日に指導者研修を実施した。		
61		③私立学校における人権問題の取組	○入学願書等の書式改善など公平な入学選抜の実施に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課				入学出願書類の記載内容や面談試験等に係る人権への配慮を求めた。		
62		④私立学校の教育・研修の取組支援	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	研修実施回数 (回)	2	2	100%	10月24日に新任研修、11月22日に指導者研修を実施した。	
63	大学等における教育・啓発の推進	①県立大学における人権教育環境の整備	○学生への講義において人権啓発に取り組む	企画振興部 政策企画課	新入生の人権研修参加率(%)	100	100	100%	<p>【芸術文化短期大学】</p> <p>①新入生に対する人権研修(新入生オリエンテーション) 各学科ごとに実施</p> <p>②人権関連科目の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「現代と人権」:セクハラ・ジェンダー・児童・障がい者・部落差別など(履修者数191名・うち新入生147名)</li> <li>・「情報モラル」:情報社会と人権侵害・肖像権など(履修者数22名・うち新入生17名)</li> <li>・「少子高齢社会論」:女性・高齢者など(履修者数43名・うち新入生37名)</li> <li>・「社会福祉論」:高齢者・障がい者・寡婦・外国人など(履修者数35名・うち新入生23名)</li> <li>・「多文化理解論」:国際人権(難民など)・外国人・国籍問題など(履修者数100名・うち新入生100名)</li> <li>・「教育実習研究」:部落差別など人権研修(履修者数68名・うち新入生66名)</li> <li>・「地域社会特講Ⅱ」:外部講師の講演を実施(履修者数140名・うち新入生115名)</li> </ul> <p>③外部講師による講演の実施(地域社会特講Ⅱ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県共同募金会</li> <li>・社会福祉法人別府光の園</li> <li>・相模女子大学社会マネジメント学科</li> <li>・NPO法人共に生きる</li> <li>・県外国人総合相談センター</li> <li>・けさまる法律事務所</li> </ul> <p>④サービスマーケティング・国際ボランティア実習によるアクティブラーニング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤い羽根共同募金プロジェクト(募金など、延べ16名参加)</li> <li>・車いすマラソンのボランティア(20名参加)</li> </ul> <p>⑤学生に対し、人権相談窓口を周知</p> <p>⑥学生に対し、新型コロナウイルスに関連する差別や誹謗・中傷を行わないよう周知</p>	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、原則対面で実施した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
64	県立大学 ①県立大学における人権教育環境の整備	○学生への講義において人権啓発に取り組む	福祉保健部 医療政策課					(県立看護科学大学) ・教育内容そのものが人権と密接に関係していることから、すべての講座において人権に配慮した教育を実施しており、看護学の考究とともに心豊かな人材の育成に努めている。 ・従来から、人権にかかる科目を開設しており、また、平成23年度から新たに「医療福祉と人権」を開講し、人権教育を行っている。 ・医療福祉と人権 ・看護の倫理 ・人間関係学 ・カウンセリング論 ・法学入門(日本国憲法) ・小児看護学概論 ・精神看護学概論 ・社会保障システム論 ・応用生体機能反応論 ・哲学入門	
65		○人権関係資料・文献等の整備充実を図る	企画振興部 政策企画課					【芸術文化短期大学】 ①人権侵害防止委員会教員を中心に資料文献を収集、雑誌購入 蔵書数:部落問題219冊、障がい者問題87冊、高齢者問題183冊、子ども・女性問題187冊、ジェンダー194冊 計870冊 ②人文棟の自習室に学生が自由に利用できる図書コーナーを設置し、人権に関する図書を排架(小森哲郎コーナー、吉良伸一コーナー)	
66			福祉保健部 医療政策課					(県立看護科学大学) ・学内に人権関連のパンフレットコーナーを設置し、教職員や学生への啓発を実施している。	
67	国立大学等・私立大 ①大学等との連携	○国立・私立の各大学、専修学校等に情報や資料の提供を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					大分県人権尊重社会づくり推進審議会の開催(大分大、別府大教授が委員) 令和4年12月23日、及び令和5年3月23日 ・「人権尊重施策基本方針実施計画」の実施状況を報告するとともに、人権に関する県民意識調査について意見を求めた。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
認定こども園・幼稚園・保育所における教育・啓発の推進	①自主・自立・協調の態度の涵養	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	<p>①新任職員研修 ・令和4年4月27日／参加者 145名／オンライン ・テーマ「水平の社会をめざして～一人ひとりの熱と光で～」</p> <p>②所(園)長、主任保育士(主幹保育教諭)研修 ・令和4年7月28日／参加者 240名／オンライン ・テーマ「水平の社会をめざして～ひとつのいのちのちにひとつの人権」</p> <p>③食育推進研修会 ・令和4年8月9日／参加者 146名／オンライン ・テーマ「水平の社会をめざして～一人ひとりの熱と光で～」</p> <p>④中堅職員研修会 ・令和4年5月24日参加者 226名／オンライン ・テーマ「人権学習は誰のため～部落差別解消と私たちの課題～」</p> <p>⑤おおい保育カレバレベルアップ研修 ・令和5年2月18日／参加者 11名 ・別府大学 ・テーマ「人権教育」</p> <p>⑥幼稚園・幼保連携型認定こども園新規採用教員研修 ・令和5年1月13日／参加者 42名 ・教育センター ・テーマ「幼稚園等における人権教育の進め方」</p> <p>⑦幼保連携型認定こども園中堅保育教諭研修 ・令和5年2月3日／参加者 26名 ・別府大学 ・テーマ「こどもたちに夢ある未来を～人権を大切にしたい保育とは～」</p> <p>⑧保育コーディネーター養成研修及びフォローアップ研修 ・特別な配慮を要する子への対応や他機関との連携に際してソーシャルワーカー的役割を担う職員を育成</p>	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン研修と集合研修を使い分け実施した。
69	②人格尊重した保育の実施	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	68に記載	
70	③個人差に配慮した発達過程に応じた配慮	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	68に記載	
71	④子どもの相互尊重の心を育成	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	68に記載	



	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
79	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○地方職員共済組合大分県支部職員・大分県職員互助会職員・大分県自治人材育成センター職員に研修受講を要請する	総務部 人事課	人権研修への参加率 (%)	100	100	100%	総務部職員人権研修会(総務部合同研修会)への受講を要請し、理解を深めた。 ・期日:令和4年6月24日～7月29日 ・web会議 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者:地方職員共済組合大分県支部 8名 大分県職員互助会 3名 大分県自治人材育成センター 6名	新型コロナウイルス感染症対策のため、防災映像配信システムによる映像配信の視聴とした。
80		○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団の職員研修を支援する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	人権に関する研修会開催回数(回)	1	1	100%	県人権尊重・同和問題解消推進課からDVDを借りての研修を案内	
81		○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたの職員研修を支援する	商工観光労働部 観光局 観光政策課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。	
82		○大分航空ターミナル等の職員研修を支援する	企画振興部 交通政策課	人権に関する研修の開催回数(回)	1	1	100%	県が行う関係研修に職員を参加させるとともに、資料を回覧する等の取組を行った。	
83		○大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数(回)	1	1	100%	大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施した。(86名)	
84		○市町村社会福祉協議会の職員(階層別)向け研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数(回)	2	2	100%	新任職員向け研修(参加者52名) 課長・係長向け研修(参加者8名)	
85		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会の役員等研修を支援する	福祉保健部 医療政策課	研修会の開催回数(回)	1	1	100%	・関係団体に対して、受講可能な人権研修(福祉保健部実施のWEB人権啓発研修会等)について周知し、受講を促すとともに、各団体での人権研修実施を依頼した。 ○大分県医師会 講師派遣事業により講師の派遣を受け、研修を実施した。 ・日時 令和5年3月3日(金) ・場所 大分県医師会館 ・テーマ セクハラ・パワハラ、ハラいっばいの現代社会 ・参加者 65人(医師等) ○大分県歯科医師会 ・日時 令和4年12月10日(土) ・場所 大分県歯科医師会館 ・理事会開催時に人権啓発DVD「部落の心を伝えたシリーズ」を視聴した。 ・参加者 19人(歯科医師等) ○大分県看護協会 ・日時 令和4年10月1日(土)～15日(土) ・場所 大分県看護研修センター ・テーマ 「同和問題 未来に向けて」のビデオ視聴 ・参加者 35人(看護師等)	
86		○大分県地域保健支援センターの役員・大分県栄養士会会員の研修を実施する	福祉保健部 健康づくり支援課	研修会の開催回数(回)	1	1	100%	福祉保健部人権啓発研修会に参加を促すとともに、情報提供をおこなった。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
87		○介護職員初任者研修指定事業者を通じて介護職員初任者研修受講者に対する研修を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	介護職員初任者研修指定事業者により人権研修を行った。	
88		○保育士の研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	研修会等開催回数 (回)	3	3	100%	①園長・主任保育士研修 ・令和4年7月28日 ・大分県保育連合会研修室よりZOOM配信 ・テーマ「水平の社会をめざして～ひとつのいのちのひとつの人権～」 ②専門職員研修 ・令和4年8月9日 ・テーマ「水平の社会をめざして」オンライン ③第7回大分県人権・部落差別解消教育研究会 参画 (第44回大分県人権・部落差別解消教育研究大会) ・令和4年10月20日～21日 梓葉大会乳幼児期教育部会	・人権・同和教育に精通した講師を招き、保育者向けの研修を実施した。 ・新型コロナの状況を鑑み、オンラインで対応できるよう、実施方法を工夫した。 ※幼児教育センター実施と一部重複
89	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県女性団体連絡協議会の会員研修を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	研修実施回数 (回)	1	1	100%	アイネスフェスタに合わせ、大分県女性団体連絡協議会との共催で女性リーダー研修を実施した。	
90		○県が主催する「企業・団体啓発リーダー養成講座」への私立学校関係者の参加を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					私学協会へ案内を送付し、参加を要請した。	
91		○大分県生活衛生営業指導センターの職員研修を支援する	生活環境部 食品・生活衛生課	研修実施回数 (回以上)	1	0	0%	大分県生活営業指導センターが研修を実施できなかった。令和5年度は、実施予定。	
92		○(公財)大分県環境管理協会の協会職員研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	研修実施回数 (回以上)	1	1	100%	職員にハラスメントに関する研修を実施し、人権に関する意識啓発を図った。	
93		○(一社)大分県産業資源循環協会役員に対する研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	研修実施回数 (回以上)	1	0	0%		
94		○大分県人権啓発企業連絡会の会員研修を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	連絡会会員向け研修会の実施回数(回以上)	3	3	100%	・大分県人権啓発企業連絡会での研修実施 ①令和4年7月27日 研修「SDGsについて」(25名参加) ②令和4年10月19日 研修学んで、気づいて、行動しよう!～共に創ろう、人権尊重の大分県!～ 「SOGIEの中に存在するLGBTQ」(19名参加) ③令和4年11月18日 現地学習会(フィールドワーク)(8名参加)	・最低1回は部落差別問題に関する研修を実施 ・近年話題となっている内容、会員から要望のあったテーマを採り入れた

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
95	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県商工会議所連合会・大分県商工会連合会・大分県中小企業団体中央会の役員研修を実施する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	役員研修実施回数 (回以上)	1	1	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工関係人権啓発研修会を実施 令和4年8月1日 トキハ会館</li> <li>【テーマ】 人権を学ぶ「貴社」になる -これから、地域社会に必要とされる「担い手」として-</li> <li>【講師】 大分県人権啓発講師</li> <li>【参加者数】 会場参加:38名、Web視聴申込:60名</li> <li>【その他】 ・同研修内において県人権尊重・部落差別解消推進課職員より、「人権を尊重する社会づくり」について説明・講演。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工関係人権啓発研修会で取り上げるテーマは、前年度アンケートの意見を反映し、ニーズに応じた内容で実施している。</li> <li>・令和4年度も令和3年度に続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場参加者の人数を減らすとともに、Web配信を行うハイブリット開催とした。アンケート上では好評であり、今後も同様の開催方式を継続して欲しいという意見もあった。</li> </ul>
96		○大分県信用保証協会の役員研修を支援する	商工観光労働部 経営創造・金融課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	商工観光労働部人権啓発研修会への参加 キャリアボイス講師 ダイバーシティについて 令和4年10月3日 県庁本館2F正庁ホール+オンライン	
97		○大分県産業創造機構の役員研修を支援する	商工観光労働部 工業振興課	役員研修受講率 (%)	100	100	100%	役員が研修に参加し、伝達研修と資料回覧により情報共有が図れた。	
98		○ハイパーネットワーク社会研究所の職員研修を実施する	商工観光労働部 DX推進課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	研修資料の情報共有	
99		○大分県物産協会・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイティブの役員研修を支援する	商工観光労働部 商業・サービス業振興課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	各団体に研修への参加を促し、団体においては職員が研修に参加するとともに研修資料を回覧した。 (日時)令和4年10月3日 (テーマ)ダイバーシティ推進のカギ 開催日に会場参加できなかった団体には、資料を提供するなど団体内研修を支援した。	
100		○大分県職業能力開発協会・大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会の役員研修を支援する	商工観光労働部 雇用労働政策課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
101	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県農業協同組合中央会・大分県森林組合連合会・大分県漁業協同組合・大分県土地改良事業団体連合会と連絡会を組織し、人権啓発活動を推進する	農林水産部 農林水産企画課	連絡会の実施回数 (回)	2	2	100%	連絡会を開催し、人権啓発活動に関する意見交換や合同研修についての協議を行い、人権啓発の効果的推進を図った。 ・連絡会 月 日:①令和4年6月7日 ②令和5年3月14日 場 所:①86会議室 ②91会議室 ・大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会 月 日:令和5年1月24日 場 所:大分県教育会館 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 大分県人権啓発講師 テーマ:「多様化する社会における人権について」 (部落差別・性的少数者・外国人の人権)」 参加者:104名 (内、関係団体職員98名)	
102		○大分県農業農村振興公社の職員研修を支援する	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	関係団体の職員に研修への参加を呼びかけ、役員等が参加した。 ・農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 月 日:令和4年7月21日 2時間 場 所:大分県庁本館正庁ホール 講 師:大分県人権啓発講師 テーマ:出会いの中で学んだこと 参加者:1名	
103		○大分県農業会議の研修を支援する	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	関係団体の職員に研修への参加を呼びかけ、役員等が参加した。 ・農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 月 日:令和4年7月21日 2時間 場 所:大分県庁本館正庁ホール 講 師:大分県人権啓発講師 テーマ:出会いの中で学んだこと 参加者:1名	
104		○農林水産業関係団体のリーダーを対象とした職員研修を実施する	農林水産部 農林水産企画課	研修会の開催件数 (回)	1	1	100%	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 ・農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 月 日:令和4年7月21日 2時間 場 所:大分県庁本館正庁ホール 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 テーマ:出会いの中で学んだこと 参加者:51団体 58名	



	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
105	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・各農業協同組合の役員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催回数 (回)	1	2	200%	関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役員等が参加した。 ・農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 月 日: 令和4年9月6日～10月14日 場 所: オンライン 講 師: 人権啓発講師 テーマ: 『多様な生き方を共に支え合う社会』を指して～身近なテーマから考える人権～ 参加者: 40名  農業団体の役員及び人権啓発担当者を対象に、人権問題や部落差別解消問題への理解を深め、今後職場において活かしていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施。  大分県農業団体人権啓発研修会 月 日: 令和5年2月14日(火) 場 所: 大分スポーツ公園事業所地下1階B1-406 講 師: 大分県人権啓発講師 テーマ: 「職場におけるハラスメントとLGBT」 参加者: 17名	
		○農業協同組合の組合長等研修会を実施する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催件数 (回)	1	1	100%	農業協同組合の組合長等を対象に、人権問題への理解を深めていただくことを目的に、研修会において人権に関する啓発資料を配付。  JA常勤役員向けコンプライアンス研修会 月 日: 令和4年10月24日(月) 場 所: 別府バストラル 配付資料: 「学んで、気づいて、行動しよう！～ともに創ろう、人権尊重の大分県～」 参加者: 51名	
		○大分県農業共済組合の役員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催回数 (回)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止	
		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会の役員研修を支援する	農林水産部 畜産振興課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役員等が参加した。 ・農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 月 日: 令和4年9月6日～10月14日 場 所: オンライン 講 師: 大分県人権啓発講師 テーマ: 『多様な生き方を共に支え合う社会』を指して～身近なテーマから考える人権～ 参加者: 2名	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
109	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役職員研修を支援する	農林水産部 農村整備計画課	研修会の開催回数 (回)	1	2	200%	関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役職員等が参加した。 ・農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 月 日:令和4年9月6日～10月14日 場 所:オンライン 講 師:大分県人権啓発講師 テーマ:『「多様な生き方を共に支え合う社会」を目指して～身近なテーマから考える人権～」 参加者:26名  大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役職員等に対し講師派遣事業を実施した。 ・土地改良区役所職員等に対する人権・同和問題啓発研修会 月 日:令和5年2月3日 1時間 場 所:亀の井ホテル別府 講 師:大分県人権啓発講師 テーマ:「差別の解消に向けて取り組む社会」を目指して～身近なテーマから考える人権～ 参加者:40名	
110		○森林ネットおおいたの職員研修を実施する	農林水産部 林務管理課	研修会の開催回数 (回)	1	2	200%	・各職場(本部・県民の森管理事務所・林業研修所)の代表が県等が開催する研修会に参加し、その内容を各職場の職員に周知した。	
111		○大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 林務管理課	研修会の開催回数 (回)	1	3	300%	・森林組合系統の役職員等に対し、性的少数者・コロナハラスメント等をテーマに人権研修を行った。 森林組合連合会、森林組合12組合 令和4年9月～令和5年1月 参加者 延べ468人 ・大分県木材協同組合連合会の役職員等に対して、人権啓発の研修を行った。 参加者 20名 ・森林組合系統や森林ネットおおいた・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対し、研修会等の開催を通知し参加を促した。 農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 11名 農林水産部職員研修会 16名	・県が研修テーマを指定するのではなく、森林組合から希望を募ることで、各森林組合が身近に感じている人権問題に対する理解を深めることができるようにした。 ・研修受講者が各職場で研修内容を周知するように働きかけを行った。
112		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターの役職員研修を支援する	農林水産部 森林保全課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する行事や研修会等の案内や、関係する資料を提供した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
113	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会の役員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>各団体の研修等で利用できるよう、人権啓発冊子を配布 配布時期：令和4年10月 冊子名：人権について考える</li> <li>大分県内水面漁協役員研修会の支援 32名 (講師派遣、人権啓発冊子配布) 講 師：大分県人権啓発講師 冊子名：職場の人権基本の「き」</li> </ul>	
114		○大分県漁業公社の職員研修を支援する	農林水産部 水産振興課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発冊子を配布するとともに、関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役員等が参加した。</li> <li>農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 月 日：令和4年9月6日～10月14日 場 所：オンライン 講 師：人権問題研修講師 テーマ：『多様な生き方を共に支え合う社会』を目指して～身近なテーマから考える人権～ 参加者：1名</li> </ul>	
115		○大分県漁港漁場協会の役員研修を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産部の研修会への参加を呼びかけた。 月 日 令和4年9月6日～10月14日 場 所 オンライン受講 講 師 大分県人権啓発講師 テーマ 人権研修 「多様な生き方を共に支え合う社会」を目指して～身近なテーマから考える人権～」</li> </ul>	
116		○大分県地域づくり機構の職員研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。</li> <li>また、地域づくり機構独自の取組として、公益財団法人人権教育啓発推進センターの発行する「企業で働く人のための人権啓発冊子『CSR』で見えてくる明るい明日」による、部落差別問題を含む様々な人権課題について研修を実施し、職員の人権意識の高揚を図った。</li> <li>実施日：令和4年11月24日～12月9日の間 テーマ：人権問題 講 師：公益財団法人人権教育啓発推進センター 「企業で働く人のための人権啓発冊子『CSR』で見えてくる明るい明日」(テキスト) 参加者：120名</li> </ul>	コロナ対策として、テキストによる受講を活用し、多くの職員が受講できた。
117		○大分県建設業協会・支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。</li> <li>建設業協会が作成する「建設業法等研修テキスト」に人権啓発資料を掲載するよう依頼し、裏表紙に引き続き掲載されることとなった。協会加入業者に幅広く配布されたことにより、業界全体の人権意識の高揚が図られた。</li> </ul>	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
118	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県建設技術センターの職員研修を実施する	土木建築部 建設政策課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	土木建築部全体研修会(人権研修「障がい者差別解消研修」、「人権・同和問題研修」)に合計7名が参加、その後センター職員への伝達研修も実施した。また、センター独自の取組として大分県人権情報プラザ資料の貸出しを受け、DVDによる人権研修会を実施したほか大分公共職業安定所等が主催する人権啓発研修への参加などにより、センター職員の人権意識の高揚を図った。	コロナにより、大人数での研修が難しかったため、DVDによる研修にすることで、少人数を複数回開催し、職員みんなが参加できるようにした。受講者数:54名
119		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課 用地対策課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	日本補償コンサルタント協会大分支部に対する土木建築部全体研修への参加案内(大分県測量設計業協会は所管外)	
120		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会 <small>の</small> 会員研修を支援する	土木建築部 砂防課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する様々な研修会や講座の参加案内等の情報を伝達、職員の参加を促した。	
121		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分支部の会員研修を支援する	土木建築部 建築住宅課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。	
122		○病院内の業務を委託している企業の職員に病院で開催する研修会への参加を要請する	病院局 県立病院総務経営課	研修会開催回数 (回)	1	2	200%	動画をWEB上にアップし、委託先職員に視聴してもらった。	委託先会社にも研修案内をし、積極的な受講を呼びかけた。
123		○労働委員を対象とする人権研修を実施する	労働委員会事務局	労働委員への研修実施回数(回以上)	1	1	100%	①期日 令和4年8月23日 ②場所 労働委員会審問室(WEB併用) ③講演 ・講義「学んで、気づいて、行動しよう!〜共に創ろう、人権尊重の大分県〜」 ・講師 人権尊重・部落差別解消推進課参事	新型コロナウイルス感染症対策のため、WEB研修の併用となった。
124		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	研修会の参加率 (%)	100	100	100%	人権についての意識を高めるため、公立学校共済組合大分支部職員(非常勤職員含め12名)も教育庁職員人権教育研修会に参加した。テーマ別研修(6/3、10/25、12/21)	
125	○交通安全協会の役職員研修を支援する	警察本部 交通企画課					市民応接の在り方について、協議・意見交換等を実施した。		
126	②団体役員に対する研修プログラムの開発支援	○企業・団体向けの人権研修の手引書を活用し、様々な場において情報提供、支援を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	情報提供を行う企業等の数	40	37	93%	大分県人権教育・啓発推進協議会総会 ・令和4年6月10日 オンライン開催(資料送付) ・事例報告で効果的な人権研修事例を紹介 ・情報提供を行った企業・団体数 19 企業・団体啓発リーダー養成講座 ・令和4年9月1日、29日 オンライン開催 ・人権に関する最新の情報を提供 ・参加企業・団体数 27	啓推協総会において、人権啓発講師による効果的な人権研修の事例提供を行った。
127	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課					企画振興部実施の人権研修について受講を案内	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
128	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたに対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 観光局 観光政策課					各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。	
129		○大分航空ターミナル等に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 交通政策課					DVD研修の実施方法について情報提供	
130		○社会福祉施設に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 福祉保健企画課					社会福祉施設、医師会、看護協会、薬剤師会、栄養士会、国保連、保育連等について、令和4年度福祉保健部人権啓発研修会の案内を実施	オンラインによる開催及び後日youtubeでの配信を行い、聴講しやすい環境を整備し実施した。
131		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 医療政策課					・関係団体に対して、福祉保健部実施のWEB人権啓発研修会等の情報を提供した。 ・大分県医師会、各都市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会、大分県病院協会 等	
132		○大分県地域保健支援センター・大分県栄養士会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 健康づくり支援課					福祉保健部の人権研修やヒューマンフェスタに関する案内し情報提供を行った。	
133		○大分県ホームヘルパー協議会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 高齢者福祉課					人権関係のイベント情報(ヒューマンフェスタ2022おおい)などを提供した。	
134		○保育所連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 こども未来課					①福祉保健部人権啓発等研修会開催 令和4年8月8日	新型コロナの状況に鑑み、部内研修は実施したが、関係団体からの参加については見合わせた。
135		○大分県女性団体連絡協議会をはじめ各女性団体に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					啓発講座等各種イベントを広報するとともに、男女共同参画週間中の街頭啓発を協働実施した。	
136		○大分県青少年育成県民会議に対してイベント等の人権情報を提供する	生活環境部 私学振興・青少年課					県民会議の健全育成大会において周知した。	
137		○大分県人権啓発企業連絡会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 商工観光労働企画課					人権関係のチラシ・パンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内、コロナ・LGBT等への差別など)などの配布。	研修の場などで情報提供を行った。
138		○大分県信用保証協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 経営創造・金融課					啓発行事等の情報提供により参加を促した。	
139		○大分県産業創造機構に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 工業振興課					啓発行事等の情報提供により参加を促した。	
140	○ハイパーネットワーク社会研究所に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 DX推進課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」)などを提供した		
141	○大分県物産協会・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイトに対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 商業・サービス業振興課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
142	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県職業能力開発協会・大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 雇用労働政策課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。	
143		○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課					・県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 ・各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布 配布時期:令和5年2月 冊子名:What's JINKEN 部落差別(同和問題)と人権 625部	
144		○大分県農業共済組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課					・県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 ・各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布 配布時期:令和5年2月 冊子名:What's JINKEN 部落差別(同和問題)と人権 30部	
145		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 畜産振興課					県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。	
146		○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 農村整備計画課					県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 人権啓発冊子により、人権に関する情報を提供し、人権啓発を推進した。 配布時期:令和5年2月 冊子名:「人権について考える 2023」100部	
147		○森林ネットおおいた・大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 林務管理課					・県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 ・森林組合系統や森林ネットおおいたに対し、人権啓発冊子やポケットブック等を配布し啓発を図った。 ・大分県木材協同組合連合会「新木材会館」に人権啓発冊子やポケットブックを整備するとともに、各地区木材協同組合に配布することにより啓発を図った。	・大分県木材協同組合連合会「新木材会館」に人権啓発冊子やポケットブックを整備した。
148		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 森林保全課					県等が主催する行事や研修会等について案内や関係する資料を提供した。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
149	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁業管理課					<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発冊子「人権について考える」を配布し、県漁協各支店で冊子等を元に研修を実施した。 漁協支店別研修会 28支店 計235名</li> <li>・県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 (他団体への研修会参加実績) 大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 23名 大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会 18名</li> </ul>	
150		○大分県漁業公社に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 水産振興課					<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発冊子を配布するとともに、研修会等の情報を伝達し、参加を促した。</li> <li>他団体への研修会参加実績 ・農林水産部職員研修会 1人 新型コロナウイルス感染症対策のため、関係団体職員はYouTube動画配信にて受講。</li> </ul>	
151		○大分県漁港漁場協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課					<ul style="list-style-type: none"> <li>県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。</li> </ul>	
152		○大分県地域づくり機構・大分県建設業協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 土木建築企画課					<ul style="list-style-type: none"> <li>県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達、職員の参加を促した。</li> </ul>	
153		○大分県建設技術センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建設政策課					<ul style="list-style-type: none"> <li>県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達、センター職員の参加を促した。</li> </ul>	
154		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 用地対策課					<ul style="list-style-type: none"> <li>日本補償コンサルタント協会大分支部に対する情報提供 (大分県測量設計業協会は所管外)</li> </ul>	
155		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 砂防課					<ul style="list-style-type: none"> <li>県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。</li> </ul>	
156		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建築住宅課					<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会大分県本部に対してイベント等の人権情報を提供した。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。</li> </ul>	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
157	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○県議会議員に対して人権情報を提供する	議会事務局					人権施策関係所属が作成した資料を配布	電子データを活用
158		○人事委員会委員に対して人権情報を提供する	人事委員会事務局					人事委員会で法務省冊子「人権の擁護」を用い、現在の我が国の人権擁護機関の仕組みと活動一般について、情報提供を行う他、職員採用試験公告議案等を付議する際に、障がい者への合理的配慮の当事務局の取組状況について説明を行った。	委員提供資料について、人権尊重・部落差別解消推進課から提供を受けた。
159		○監査委員に対して人権情報を提供する	監査委員事務局	情報提供	1	1	100%	人権施策関係所属が作成する人権施策資料を、監査委員に配布した。	委員が全員集まる委員協議会時に実施した。
160		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課					公立学校共済組合大分支部職員に対しても、人権に関するイベントのお知らせ、文書、書籍等の回覧や掲示物などで情報提供を行っている。	
161		○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する。	教育委員会 社会教育課					各PTA団体の理事会等に出席し、人権教育推進のための研修会等の情報提供を行った。	
162		○(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会に人権に関する情報を提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					月に1回の定例協議を持ち、人権に関する情報を提供した。県の事業と協議会の事業について情報共有することで、研究団体と協働した推進が図られた。	
163		○大分県スポーツ体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 体育保健課	人権研修会への参加人数	3	3	100%	県教委主催の人権研修を県スポーツ協会の職員が受講し、人権意識を高めるとともに、人権情報の提供を行った。	人権研修参加へのスケジュール調整ができるよう、情報提供は速やかに行うよう心がけた。研修会への積極的な参加を今後も呼びかける。
164		○交通安全協会に対して、人権啓発に関する講演会等イベントの情報を提供する	警察本部 交通企画課					人権啓発に関するイベント等の情報及び講習会等配布資料の提供を行った。	
165		○少年警察ボランティアに対してイベント等の人権情報を提供する	警察本部 人身安全・少年課					各地区ボランティア協会と連携し、各種イベントへの積極的参加を広報した。	



	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
166	④「今後の人権教育・啓発活動のあり方」の推進	○あらゆる場を通じて、企業等個々の実情に応じた人権教育・啓発の自主的、計画的、継続的な取組の推進を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権に関する情報や果が実施する各種事業(イベントや支援制度)等のホームページ掲載回数(回)	12	12	100%	①企業・団体啓発リーダー養成講座(令和4年9月1日、9月29日)、啓推協だより(年3回発行)、各種研修会の案内を随時行った ②人権啓発企業連絡会会員を通じ、企業内における人権研修(講演会やフィールドワーク)や啓発活動等取組みの促進を図った。 ③各種団体での研修会において、自主的・計画的・継続的な取組を要請した。	

(4) 特定職業従事者に対する教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
167	①県職員に対する教育・研修	○総務部職員人権研修会を開催する	総務部 行政企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	○総務部職員人権研修会の実施(令和4年度総務部合同研修) ・受講期間:令和4年6月24日～7月29日 ・実施方法:防災映像配信システムによる映像配信の視聴 ・内容:「今を生きる私たち～部落差別、なぜありえないはずのものか、ありつづけるのか?～」(差別の現状、部落差別の歴史・解消のためになすべきこと) ・講師:大分県人権教育・啓発推進協議会講師 ・参加者:246名	受講機会を確保するため、受講期間を長くした。
168		○部内所属ごとの人権研修を推進する	総務部 行政企画課	所属ごと研修実施率(%)	100	100	100%	外部研修への参加を推進。 参加職員は所属において研修内容の伝達・周知。	
169		○各階層別研修で人権・部落差別問題研修を実施する	総務部 人事課	各階層別研修での人権・部落差別問題研修の実施率(%)	100	100	100%	○新採用職員研修 ・期日:令和4年4月13日、4月27日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 ・受講者:226名 ○採用2年目職員研修 ・期日:令和4年8月22日～10月31日(映像配信) ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 ・受講者:263名 ○中堅職員研修 ・期日:令和4年6月13日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:大分県人権問題講師 ○新任係長級研修 ・期日:令和4年6月30日、7月1日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課課長補佐 ・受講者:124名 ○新任課長級研修 ・期日:令和4年5月20日 ・内容:部落解放の歴史と方針 ・講師:部落解放同盟大分県連合会 執行委員長 ・参加者:95名	○令和元年度から、新採用職員研修と新任係長級研修の科目に「障がい者への配慮」を設けて、障害者社会参加推進室職員から説明を行うこととした。 また、令和3年度からは講義時間を拡充し、実施。(R2:10分→R3:30分)

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
170	①県職員に対する教育・研修	○精神疾患・障がいへの理解促進のため、統括推進員や班総括等を対象とした研修を実施する	総務部 人事課	各監督者(統括推進員・班総括)向けのメンタルヘルス研修の実施率(%)	100	100	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○統括推進院研修(メンタルヘルスマネージャー研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和4年8月31日(水)</li> <li>・内容:具体的事例から考えるメンタル不調者への対応</li> <li>・講師:岡山大学大学院医歯薬学総合研究学科学科准教授</li> <li>・受講者:156名</li> </ul> </li> <li>○班総括研修(メンタルヘルスサポート実践力向上研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和4年9月15日</li> <li>・内容:班総括のためのメンタルヘルスマネジメント</li> <li>・講師:増井太朗産業保健事務所代表</li> <li>・受講者:319名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映像配信と会場集合のハイブリット形式とした。</li> <li>・基礎知識や対処方法について、具体的な事例を取り入れた内容とし、理解を促した。</li> </ul>
171		○税務新任職員の研修において人権研修を実施する	総務部 税務課	初任者参加率(%)	100	100	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場内における差別問題に関する内容のDVDの視聴を行った。</li> <li>受講者数:25名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により、初任者研修の日程を短縮したため、DVD視聴としたもの</li> </ul>
172		○振興局の管内人権研修を推進する	総務部 市町村振興課	職員研修参加率(%)	100	81.9	82%	各振興局に対して研修の実施状況を確認するとともに、多くの職員が研修を受講できるよう依頼している。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から大人数を集めて研修を実施することができなかったため、研修を複数回に分けて実施したり、研修を受講できなかった者に対しては、映像配信等を行うことで研修機会の拡大を図った。
173		○新採用職員研修・新任監督者研修、市町村担当者研修会等で個人情報の保護に関する研修を実施する	総務部 県政情報課	階層別研修における個人情報研修の実施回数(回)	2	2	100%	<p>各種研修会において、個人情報保護に関する研修を実施した。</p> <p>[主な研修]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新採用職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>期日:令和4年10月</li> <li>内容:情報公開制度と個人情報保護制度</li> <li>参加者:200人</li> </ul> </li> <li>○新任係長級研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>期日:令和4年5月(映像配信)</li> <li>内容:情報公開制度と個人情報保護制度</li> <li>参加者:110人</li> </ul> </li> <li>○文書・情報公開事務研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>期日:令和4年8月(映像配信)</li> <li>内容:情報公開制度と個人情報保護制度</li> <li>参加者:93人</li> </ul> </li> <li>○採用2年目研修(社会人経験者試験等採用者研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>期日:令和4年9月</li> <li>内容:情報公開制度と個人情報保護制度</li> <li>参加者:25人</li> </ul> </li> <li>○市町村担当職員初任者研修会 <ul style="list-style-type: none"> <li>期日:令和4年5月(映像配信)</li> <li>内容:情報公開制度と個人情報保護制度</li> <li>参加者:34人</li> </ul> </li> <li>○個人情報保護制度の改正に係る説明会 <ul style="list-style-type: none"> <li>内容:個人情報保護制度の改正について</li> <li>参加者:745人</li> </ul> </li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で集合型研修の実施が困難となる中で、研修の映像配信を活用し、研修日以降も過去映像からの受講を可能とし、より多くの職員が受講できる環境を整えることにより、個人情報保護に関する理解の促進や、組織で個人情報保護に取り組む体制づくりの推進を図った。</p>

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
174	県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進	○企画振興部人権研修会を開催する	企画振興部 政策企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	企画振興部人権研修会の開催 ・令和4年8月29日・8月30日(県庁本館2階正庁ホール) ・講師 大分県人権啓発講師 ・当日参加人数 150名	当日参加できなかった職員は、映像配信により受講
175		○部内所属ごとの人権研修を推進する	企画振興部 政策企画課	実施率(%)	100	100	100%	各所属ごとに所属内人権研修の実施	
176		○福祉保健部職員人権研修会を開催する	福祉保健部 福祉保健企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	令和4年度福祉保健部人権啓発研修会 ・令和4年8月6日(月) ・こども・女性相談支援センター城崎分室 大会議室 ・講師 大分県人権啓発講師	対面だけでなくオンラインも含めたハイブリッド方式で開催し、また後日youtubeでの配信することで、聴講しやすい環境を整備し100%の受講を達成した。
177		○福祉保健部所属長会議において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数 (回)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染症のため実施せず	
178		○部内所属ごとの人権研修を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	全所属で人権・部落差別問題に係る外部研修に参加するとともに資料を所属内で共有した。	
179		○市町村の福祉保健業務担当職員研修において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数 (回)	1	1	100%	大分県社会福祉協議会(大分県社会福祉介護研修センター)が開催する研修において、人権研修を実施した。 (85名)	
180		○生活環境部職員人権研修会を開催する	生活環境部 生活環境企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	生活環境部職員研修にて、人権研修を実施 ○開催日 令和4年6月30日(木) ○講演 「気づきから学ぶこと」 ～性的少数者・部落差別・コロナ差別～ ○参加人数 現地28名(その他、映像配信での受講)	感染症対策のため映像視聴でも受講可能にした。
181		○部内所属ごとの人権研修を推進する	生活環境部 生活環境企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内各所属へ人権研修(県内外・オンライン含む)への参加を計画及び指示	
182		○各所属の職場研修推進者に対して男女共同参画や男女の人権に関する研修を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					各職場からの研修依頼はなかった。	
183		○商工観光労働部職員人権研修会を開催する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	部内職員の受講率(映像配信などを含む)(%)	100	100	100%	商工観光労働部人権啓発研修を実施 令和4年10月3日 (テーマ)ダイバーシティについて (講師)キャリアボイス講師 (参加者数)部内全職員	・新型コロナウイルス感染症の感染防止のためオンライン配信を行った。これにより、職員の都合の良い時間に受講できるようになった。
184	○部内所属ごとの人権研修を推進する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内所属ごとに「人権尊重・部落差別推進員研修」復命研修等の人権研修を実施		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
185	①県職員に対する教育・研修	○労働相談員研修会において人権研修を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課	研修開催回数 (回)	1	1	100%	弁護士を講師とする労働相談員の専門研修(令和5年3月7日)をハラスメントをテーマに開催した。	
186		○職業能力開発職員研修会において人権研修を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課	研修会実施回数 (回以上)	1	1	100%	工科短期大学校及び高等技術専門校、竹工芸訓練センターに勤務する職員を対象に、毎年8月上旬に研修を実施した。 ・タイトル:「訓練生への接し方」 ・講師:大分県人権啓発講師 ・研修方法:オンライン研修 ・時間:60分 ・受講者:43人	
187		○工科短期大学校・高等技術専門校人権研修会を開催する	商工観光労働部 雇用労働政策課	各校での研修会開催回数 (回以上)	1	1	100%	工科短期大学校及び高等技術専門校、竹工芸訓練センターにおいて、学生、訓練生及び職員を対象に各校毎に研修を実施した。	
188		○農林水産部職員人権研修会を開催する	農林水産部 農林水産企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	農林水産部職員と関係団体職員を対象とした研修を実施し啓発を図った。 月 日:令和4年9月6日～10月14日 開催方法:(職員)防災映像配信 (関係団体職員)YouTube配信 講 師:大分県人権啓発講師 テ ー マ:「多様な生き方を共に支え合う社会を目指して～身近なテーマから考える人権～」 参加者数:795名(内、関係団体職員40名)	コロナ感染症拡大防止を図りつつ、各日に受講できるよう研修の開催方法を工夫し、職員については、防災映像配信システム、関係団体職員へはYouTube配信により研修を実施した。 また、職員への受講後のアンケート中で、研修内容の理解がより深まるように、理解度を測る項目を設けた。
189		○部内所属ごとの人権研修を推進する	農林水産部 農林水産企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内所属ごとの人権研修を実施した。	
190		○農業大学校人権研修会を開催する	農林水産部 新規就業・経営体支援課	研修会の実施回数 (回)	2	2	100%	職員や学生を対象に、部落差別問題、いじめ防止、性的少数者の人権、デートDVをテーマに研修会を実施等し啓発を図った。(1月1回、3月1回)	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
191	①県職員に対する教育・研修	○土木建築部職員人権研修会を開催する	土木建築部 土木建築企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	土木建築部全体研修会において人権研修を実施し、映像配信での受講を含めた843名が参加した。建設技術センター、地域づくり機構からの参加も促し、多くの職員が参加し、人権に対する理解を深めた。  【(第1回)土木建築部全体研修会】 ・日時:令和4年6月10日・場所:新館14階会議室 ・演題:「障がい者差別解消研修」 ・講師:株式会社リフライ 取締役副社長 ・参加者数:871名  【(第2回)土木建築部全体研修会】 ・日時:令和4年10月14日・場所:新館14階会議室 ・演題:「部落差別問題・性的少数者の人権」 ・講師:大分県人権啓発講師 ・参加者数:866名  法務省人権教護局チャンネル「『誰か』のことじゃない」の動画視聴研修を実施し、部内本庁職員延べ239名が受講した。	コロナ対策として、映像配信、動画視聴等による受講も積極的に活用し、多くの職員が受講できた。(研修当日658名、映像受講1,079名)
192		○部所属長会議で人権研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課					令和4年度大分県人権施策推進本部本部員・幹事研修(フィールドワーク)を実施 日時:令和5年1月31日、令和5年2月8日 場所:臼杵市内 参加者数:8名	
193		○部内所属ごとの人権研修を推進する	土木建築部 土木建築企画課	所属ごと研修実施率(%)	100	100	100%	部内所属ごとに「人権・同和対策推進員研修」復命研修等の人権研修を実施	
194		○職場研修で人権・部落差別問題研修会を開催する	病院局 県立病院総務経営課	職員研修参加率(%)	1108	778	70%	令和4年11月1日～令和5年3月31日の間に人権に関する動画をWEB上にアップし、視聴してもらった。	集合研修が実施できなかったため、自席等で研修を受講できるようにした。
195		○会計管理局職員人権研修会を開催する	会計管理局 会計課	参加率(%)	100	97.6	98%	会計管理局職員に対して人権研修会を開催。職員の人権意識啓発につながった。 令和4年度会計管理局合同研修会 開催日:令和4年9月26日～10月7日 研修内容:あなたがあなたらしく生きるために 参加人数:80名	新型コロナウイルス感染防止や極力全員が受講できるようにする観点から今年度も映像配信で実施し、昨年度より参加人数、受講率ともに増加した(72名→80名、受講率93.5%→97.6%)。
196		○議会事務局職員人権研修会を開催する	議会事務局	職員研修参加率(%)	100	100	100%	4局合同人権・同和問題研修会(パワーハラスメントと部落差別問題についてDVD視聴)を開催した。 令和5年2月16日～3月2日の計4回	
197		○人事委員会事務局職員人権研修会を開催する	人事委員会事務局	職員研修参加率(%)	100	100	100%	四局合同(議会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、人事委員会事務局)で人権尊重・部落差別解消推進課から提供のあった動画教材を用い、人権・部落差別問題研修会を開催し、人権・部落差別問題に関する認識を深めることができた。 参加人数:16名(職員全員)	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
198	県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進	○労働委員会事務局職員人権研修会を開催する	労働委員会事務局	職員研修参加率(%)	100	100	100%	・四局合同人権・同和問題研修会を開催 ・DVDによる動画視聴 (1)職場のハラスメントについて (2)ネット差別について	コロナ対応及び無理のない参加を促すため、参加人数を少なく調整して4回開催した。 左記の内容を全員が視聴した。	
199		○監査事務局職員人権研修会を開催する	監査委員事務局	職員研修参加率(%)	100	100	100%	パワーハラスメントと部落差別問題についてDVDを視聴し理解を深めた。	コロナ対応及び無理のない参加を促すため4回開催し、左記の内容を全員が視聴した。	
200		○企業局職員人権研修会を開催する	企業局総務課	参加率(参加者/職員数)	142	142	100%	職員を対象とした人権研修会(テーマ:人権と行政の責務等)を開催(映像視聴)し、職員一人ひとりの人権意識の向上に努めた。 ○開催日 令和4年10月3日～10月28日 ○参加者 142名	コロナ禍における会議開催の制約がある中、人権尊重の重要性に鑑み、研修会の方法を映像受講とすることで、全職員への研修実施に努めた。	
201		①県職員に対する教育・研修	○局内所属ごとの人権研修を推進する	企業局総務課	所属ごと研修実施率(%)	100	100	100%	定期的に開催している経営会議の場などを活用して、所属長を通じて公私に関わらず人権に配慮した言動を行うよう職員一人ひとりに周知した。	資料をもとに具体的な内容を示すことで、より効果的な人権意識の醸成に資するよう推進を行った。
202		○大分県公民館連合会の研修会において人権研修を実施する	教育委員会社会教育課	人権研修の実施回数(回)	1	1	100%	公民館関係職員研修会において、公民館における人権教育の推進に関する講義を行った。(38名参加、zoom49名参加)		
203		○教育庁職員人権研修会を開催する	教育委員会人権教育・部落差別解消推進課	研修会の参加率(%)	100	100	100%	県庁内で4回、県内市町村でのフィールドワークを4回、合計8回の研修を実施し、職員の人権意識の高揚に資することができた。	フィールドワークの研修回数を増やし、職員の受講機会確保に努めた。	
204		○庁内所属ごとの人権研修を推進する	教育委員会人権教育・部落差別解消推進課	所属ごと研修実施率(%)	100	100	100%	教育庁職員研修以外の人権に関する研修の情報や人権に関する法律や通知等の情報を提供し、研修の促進を図った。		
205	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○市町村訪問や担当者会議等の機会を通じて市町村の研修を支援する。	総務部市町村振興課	各市町村への訪問等で連絡(訪問等団体数)	18	18	100%	市町村長等を対象とした会議において、本人通知制度等について周知を図った。 また、市町村充てに本人通知制度における調査を実施し、意識の醸成を図っている。		
206		○(公財)大分県自治人材育成センターの人権研修を支援する	総務部市町村振興課					市町村職員新採用研修、新任係長級研修、新任課長補佐級研修及び新任課長級研修における実施状況を確認するとともに、講師を派遣するなどの形で支援した。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
207	③教職員に対する教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育委員会 教育人事課					<p>(1) A107初任者研修「安全管理・総合的な学習の時間・教科指導・人権教育」(小) ○11月24日実施(110名参加) 場所: 県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.8/4 (受講者研修評価 ※以下同様)</p> <p>(2) A203初任者研修「道徳教育・社会人としてのマナー・人権教育」(中) ○6月30日実施(74名参加) 場所: 県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・実習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.5/4 全体評価平均 3.6/4</p> <p>(3) A407初任者研修「道徳教育・生徒指導2・人権教育」(高) ○11月10日実施(39名参加) ○人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.8/4 全体評価平均 3.7/4</p> <p>(4) A506初任者研修「ICT活用・人権教育・保健教育」(特・特級) ○8月4日実施(43名参加) 場所: 県教育センター ○人権教育に関する講義・演習・研究協議等を通して、学校教育における諸課題への対応について理解を深め、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.9/4 全体評価平均 3.9/4</p> <p>(5) E301中堅教諭等資質向上研修「教育の協働・生徒指導・人権教育」(小・中) ○8月3日実施(86名参加) 場所: 県教育センター ○人権教育の充実に係る講義・演習・研究協議を通して、中堅教諭として主体的に関わる意識を高め、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.6/4</p> <p>(6) E601中堅教諭等資質向上研修「教育の協働・生徒指導・人権教育」(高・特) ○8月29日実施(67名参加) 場所: 県教育センター ○社会教育、生徒指導及び人権教育の充実に係る講義・演習・研究協議を通して、中堅教諭として主体的に関わる意識を高め、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.8/4 全体評価平均 3.8/4</p> <p>(7) M302人権教育主任研修(小・中) ○6月27日、7月5日実施(278名参加) 場所: 県教育センター ○校内における人権教育の推進や他の教職員への助言を行う際に必要となる専門的知識・技能の習得を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.7/4</p> <p>(8) M603人権教育主任研修(高・特) ○6月27日実施(40名参加) 場所: 県教育センター ○人権教育を組織的に推進するために必要な専門的知識・技能についての講義・研究協議を通して、人権教育主任としての資質・能力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.9/4</p>	<p>(1)地域や担当学年を考慮してグループを作り、実践交流ができるようにしている。育てたい資質能力を明確にした授業を、発達段階に応じて系統的に取り組むよう確認した。</p> <p>(2)クラスの実態に合う教材の選定や、他人の気持ちに寄り添い、他人事ではなく自分事として考えられるように工夫をした人権学習の実践発表を踏まえ、地域や担当学年を考慮してグループを作り、実践交流ができるようにした。</p> <p>(3)地域や担当学年を考慮してグループを作り、実践交流ができるようにした。人権教育・部活差別解消推進課が作成した『県立学校 学校全体で取り組む人権教育ハンドブック』を用いて、人権感覚の育成をめざす課題設定をし、何を教えるかではなくて、何を考えさせるかを大切にして、生徒自身に自らの考えを持たせられるように発問するなどテーマをもって協議できた。</p> <p>(4)人権の授業づくりにおいては、知識的側面、価値的・態度的側面、技能的側面から、自己存在感を持たせる支援、共感的関係を育成する支援、自己選択・決定の場の設定等を踏まえ、実践交流ができた。</p> <p>(5)知的理解を深め、人権感覚を磨き、育てたい資質能力を明確にし、深く考える人権の「授業づくり」について協議することで、豊かな人権感覚を育む人権教育の実現を考えることができた。</p> <p>(6) おおいたの部活問題学習 高校編「そんなん、こたわるほうがおかしい」を視聴し、授業づくり演習として、何を考えさせるか(人権感覚)、何を考えさせるか(知的理解)を設定し、グループで協議した。</p> <p>(7)校内の人権教育推進体制についての実践発表を聴き、人権課題は人それぞれに異なり、自分の感性に触れたものにこだわることの大切さを踏まえて、実践交流した。</p> <p>(8)福岡県人権啓発情報センター館長 谷口研二氏を迎え、講義「啓発ビデオの見方・考え方」部活差別問題を「今・ここ・自分事」として考えるを踏まえ、また、各学校の前年度人権HRA一覧を参考にし、実践交流した。</p>

県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
208	③教職員に対する教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育委員会 高校教育課					職能研修(ALTの指導力向上研修)を行っている。	新型コロナの関係でオンライン研修(動画視聴)を実施
209	④私立学校教職員の研修	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	研修実施回数 (回)	2	2	100%	10月24日に新任研修、11月22日に指導者研修を実施した。	
210	⑤県立大学教職員の人権教育、研修の充実	○県立大学教職員の人権教育、研修の充実をはかる	企画振興部 政策企画課					【芸術文化短期大学】 ①学内人権研修の開催 ・令和4年6月15日 ・講師 大分県人権啓発講師 人権研修(学校現場におけるセクハラ防止について) 83名参加  ②学外人権研修への参加 ・令和4年5月6日 令和4年度「性暴力、配偶者暴力等被害者支援のためのオンライン研修」(内閣府主催) 2名参加 ・令和4年5月23日 令和4年度第1回公正採用選考人権啓発推進員研修会(ハローワーク大分主催) 1名参加 ・令和4年8月27日 キャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワーク第28回全国集会 1名参加 ・令和4年9月1日・9月29日 令和4年度「企業・団体啓発リーダー養成講座」オンライン研修(大分県人権教育・啓発推進協議会主催) 4名参加	・対面参加が可能な研修は対面参加とした
211			福祉保健部 医療政策課					(県立看護科学大学) ・学内において教職員に対する研修会を実施 日時 令和4年12月26日 場所 オンライン 講師 大分県人権尊重・部落差別解消推進課職員 内容 性的少数者の人権 参加者 67名(教職員)	
212	教育・警察職員・啓発の推進	○新任警察官に対する介護研修を実施する	警察本部 警察学校	研修実施回数 (回)	2	2	100%	大分県社会福祉研修センターにて、実技指導を中心に介護の基礎を学んだ。	
213		○新任警察官に対する授業科目に外国語及び手話研修を導入する	警察本部 警察学校	外国語授業実施回数 (回)	36	0	0%	授業計画の変更のため令和4年度は実施無し。	
214		○市民応接推進のための研修会の開催及び教養資料の作成	警察本部 警務課	人権意識啓発をテーマとした研修等の実施回数 (回)	1	1	100%	部外講師による講演を1時間行った。 ・人権意識の現状について ・様々な人権課題について ・差別はなぜ起きるのかについて ・私たちにできることはなにか	・大分中央警察署を除く各警察署や鑑識課等、遠方にある所属の受講はテレビ会議システムにより行った。



	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
215	警察職員・消防職員における教育・啓発の推進	○部外講師による人権・部落差別問題講話を実施する	警察本部 警察学校	職員の犯罪被害者講演会等受講回数(回)	2	2	100%	・初任科生が、犯罪被害者家族の方の犯罪被害者支援に関する講演を受講した。 ・部外講師を招いて、初任科生に対する人権に関する授業を行った。	
216		○各種会議や教養の機会を捉えて人権教養を実施する	警察本部 警務課					各級昇任前研修会及び入校時等において、人権に配慮した職務執行を行うために、各種人権課題についての講演会を実施した。 ○警部・警視及び同相当職昇任予定者への昇任前研修 ○巡査部長・警部補任用科	
217		○外国人への適切な処遇や適正な事案対応を図るため、各種研修を実施する	警察本部 警務課	外国語等を使用した各種研修実施回数(回)	1	16	1600%	・対象言語に精通した講師を招聘することにより、外国への理解向上を図った。教養の際には、部内通訳者を言語ごとに集め、取調べや各種事案対応のロールプレイング研修を行った。 ・英語・中国語・韓国語の部内通訳者に対して集合教養を、アラビア語等少数言語5言語については個別研修を実施した。	
218		④消防職員に対する教育・研修	○初任科・初級幹部・中級幹部・上級幹部の各研修において、人権研修を実施する	生活環境部 消防保安室					大分県人権教育・啓発推進協議会より講師を招聘し、初任教育生33名に対し、人権研修を実施
219	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ	○看護師等を養成する学校・養成施設に対して人権教育・研修の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課					看護師養成所に対して人権教育・研修充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 (日准看護学院) ・DVD 視聴 日 時 令和5年2月17日(金) テーマ 障害者についてなど 参加者 26名(1,2年生、教員)  (別府市医師会看護専門学校) ・外部講師による学生への講義 回 数 各学年 1回/年ずつ テーマ 医療と人権問題など 講 師 別府市役所職員 参加者 86名  (豊西准看護学院) ・外部講師と教員による講義 回 数 1年生3回 テーマ 高齢者の人権についてなど 講 師 老人ホーム施設長、教員 参加者 延べ31名(1年生、教員)	
220		①医療関係者に対する教育・研修	○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会)に対して人権教育・研修の取組を要請する	福祉保健部 医療政策課					・大分県医師会、各都市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会等の関係団体に対して、E-Mailにより福祉保健部実施のWEB人権啓発研修会等の受講要請等を行った。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
221	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ ②福祉・保健関係者に対する教育・研修	○「豊の国福祉を支える人づくり研修事業」において、社会福祉施設等職員、民生委員・児童委員等を対象に人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数(回)	2	2	100%	○大分県社会福祉介護研修センターにおいて、以下の研修を実施した。 (1) 社会福祉施設等新任職員研修 期日:令和4年7月26, 30日 演題:「人権について」 参加者:62名  ○大分県民生委員児童委員協議会が、県内の委員を対象に、以下のとおり人権研修を実施した。 (令和4年は一斉改選があったため、(4)については自前開催) (1)ブロック別研修(県内8会場) 参加者:2,094名 (2)単位民生委員児童委員協議会会長研修 参加者:184名 (3)中堅(2期目以上)民生委員・児童委員研修 参加者:134名 (4)新任民生委員・児童委員研修 講師:大分県人権啓発講師 参加者:759名 (南部のみビデオ研修になったため結果報告なし)	
222	③マスメディア関係者に対する働きかけ	○「差別をなくす運動月間」や「人権週間」の啓発活動をはじめ様々な機会を捉えて働きかける	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	各種イベント等実施次の、記者室情報提供回数(回)	6	6	100%	「差別をなくす運動月間」や「人権週間」等の啓発活動について、記者室へ情報提供を行った。	

## 2推進環境の整備

### (1)人材の養成と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
223	①指導者の育成と人材の活用などの指導体制の充実	○養成した指導者を大分県人権問題講師団として登録し、広く県内に広報することにより活用を図る。	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					新たに登録した講師団も含め講師団リストを作成し、プロフィール、コメント等をホームページ等により広報を行った。	
224	②担当者等の研修の充実と人権問題講師団のスキルアップ	○市町村人権教育推進講座を通して研修の充実を図るとともに、指導者を養成し、活用に努める	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					担当者等の研修として、基礎・実践コースを4回実施し、人権に関する基礎的事項について研修を行った。また、指導者養成・指導者スキルアップコースを5回実施し、研修の充実を図った。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
啓発・研修分野	225 ①人権問題研修講師の 資質向上と活用促進	○技能向上・知識習得のための研修を実施するとともに、随時、技能や知識の情報提供を行い、あわせて要望に応じ講師相互の技能・意見交換会を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	講師の資質向上のための 研修参加者数 (参加者延べ数・人)	60	90	150%	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人権啓発講師研修交流会 ・令和4年5月31日 ・参加人数 26人</li> <li>②人権入門講座 ・令和4年7～8月(4日間) ・講義「人権総論」「部落差別問題」「女性の人権」「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」「外国人の人権」「医療をめぐる人権問題」「性的少数者の人権問題」 ・参加人数 20人</li> <li>③「企業・団体啓発リーダー養成講座」聴講 ・令和4年9月(2日間) ・「部落差別問題」「ハラスメント」「性的少数者の人権」「ビジネスと人権」「行政説明」 ・参加人数 5人</li> <li>④実践型講師フォローアップ研修 ・令和4年12月～5年1月(5日間) ・「部落差別問題」「性的少数者の人権」 ・参加人数 13人</li> <li>⑤県民講座 ・令和4年7月14日 ・講義「おばちゃん目線で見る、社会の問題」 ・参加者 12人</li> <li>⑥県外研修等派遣 ・令和4年7月 9人、令和4年11月 5人</li> </ul>	・新型コロナ感染対策及び参加者の利便性を考慮して、オンライン配信による研修を取り入れた。 ・新たに「実践型講師フォローアップ研修」を開催し、人権課題のより深い知識と効果的な講演技術習得や講師間の自主的な研鑽活動を促すための交流・仲間づくりにつながった。
	226 ②企業・団体の啓発リー ダーの養成	○人権研修を自主的に企画、実施できるリーダーを養成する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	企業・団体啓発リー ダー養成講座参加者数(人)	40	47	118%	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業・団体啓発リーダー養成講座 ○令和4年9月1日、29日(2日間)</li> <li>○オンライン配信 ○「部落差別問題」「ハラスメント」「性的少数者の人権」「ビジネスと人権」「行政説明」 ○参加人数 47人</li> <li>※大分県人権教育・啓発推進協議会事業</li> </ul>	・新型コロナ感染対策及び参加者の利便性を考慮して、完全オンラインでの研修とした。Zoomの各種機能を活用し参加型となるような工夫を行った。
	227 ③市町村啓発担当者に 対する知識・手法研修	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	市町村担当者を対象とした 人権啓発リーダー研修 参加者数(人)	100	118	118%	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発市町村職員研修 ・令和4年7～8月(4日間)</li> <li>・講義「人権総論」「部落差別問題」「女性の人権」「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」「外国人の人権」「医療をめぐる人権問題」「性的少数者の人権問題」 ・参加人数 118人</li> </ul>	・新型コロナ感染対策及び参加者の利便性を考慮して、オンライン配信による研修を取り入れた。
	228 ④県職員所属推進者の 養成	○各職場において自主的な啓発の企画、実施ができるよう所属推進者に研修を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	推進員研修受講率 (%)	100	100	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年度推進員研修(録画配信) 視聴期間:令和4年5月16日～5月31日 内容:条例改正、人権と行政の責務について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 受講者:210名</li> </ul>	それぞれの都合の良い時間に受講してもらえるよう録画配信とした。 事前に資料を全庁掲示板に掲示し、推進員以外の受講も可能とした。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
229	⑤新たな人権課題の知識・効果的な啓発手法の取り入れ	○新しい啓発手段を活用し、効果的にホームページに誘導することにより啓発を推進する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページアクセス数	2,000	6,462	323%	以下の情報を随時掲載している。 ・県や県下市長村の啓発行事 ・新たに購入したDVDや書籍	・トリニータのマスコットキャラクターを活用した啓発動画を作成し、当課が所有するYouTubeアカウントでネットに掲載。

(2)教材の整備と活用

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
230	①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○精神疾患・障がいへの理解促進のため、職場のメンタルヘルスに関するDVD・ビデオやリーフレット等を整備し所属に提供する	総務部 人事課					○健康サポートセンター通信の発行 ・メンタルヘルスに関する特集記事を2回掲載。	○健康サポートセンター通信の発行 ・メンタルヘルスに関する特集記事を2回掲載。
231		○プライバシーの権利の理解促進のため、個人情報保護に関するリーフレットを活用する	総務部 県政情報課					総務省や個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用している。	引き続き、パンフレット等の閲覧を通じ、プライバシーの権利の理解促進に努めた。
232		○国際・異文化理解を促進するための啓発資料を作成する	企画振興部 国際政策課					①おおい国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを作成した。 ②おおい国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に配布した。	施設・事業紹介を三つ折りパンフにまとめた。適宜改訂できるよう表現と配置を工夫した。
233		○外国人への生活等情報提供資料を作成する	企画振興部 国際政策課					①おおい国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを作成した。 ②おおい国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に配布した。	施設・事業紹介を三つ折りパンフにまとめた。適宜改訂できるよう表現と配置を工夫した。
234		○「障がい者福祉のしおり」を作成し、障がい者施策等を周知する	福祉保健部 障害福祉課	「障がい者福祉のしおり」 発行(回)	1	1	100%	・約4,000部作成し、市町村を通じて障がい者等に配布するとともに関係団体にも送付。 ・県のHPにも掲載し有効活用が図られた。	
235		○女性に対する暴力の防止と被害者支援を県民に啓発するリーフレット等を作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					女性に対する暴力の防止と早期相談について周知するため、相談窓口を記載した啓発用品を作成し、街頭で配布したほか、動画等による啓発を行った。	大学生によるアイデアソンでの意見を取り入れた啓発動画を作成し、DV・性暴力被害者の相談窓口周知を図った。
236		○外国人への啓発・支援のための外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を整備し、活用する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を平成24年度に整備した。	
237		○青少年の健全な育成に関する条例の啓発資料を作成する	生活環境部 私学振興・青少年課					インターネットの安全安心利用や条例が定める青少年有害情報の閲覧防止措置に関する内容を記載した啓発用リーフレットを作成・配布した。	インターネットの安全安心利用の啓発と合わせ、8万部配布した。
238		○人権一般・課題別の教材を作成・整備する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					人権コラム「心ひらいて」のバックナンバー集7を作成。	「部落差別問題」、「子ども」、「性的少数者」等について掲載したコラムをまとめた。
239		○働く場における男女差別をなくす男女雇用機会均等法の趣旨を徹底するための啓発資料を作成する	商工観光労働部 雇用労働政策課					情報誌「労働おおい」の発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに、ハラスメントを含めた労働関係法令等の啓発として「ポイント労働法」や、ワークルールハンドブックを各種講座などで配布した。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
240	①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○様々な人権課題の教材等を整備し、活用を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					人権及び人権教育に関する資料、教材等を計画的に購入し充実を図った。	
241	②学校教育・社会教育の指導資料・教材の整備	○人権教育に関する教材等を購入・作成し、活用を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					研究指定校における実践等を資料作成に反映する等、活用の促進を図った。	
242	③学習・研修の手法普及の教材整備	○参加型研修、ファシリテーション、コーチング、話し方など、研修実施に役立つ教材を整備する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	各種研修での資料保管や関係書籍の購入回数(回)	1	1	100%	啓発資料の購入・作成 ・(公財)人権教育啓発推進センターより啓発資料の人権ポケットブックや各種パンフレット等の啓発教材を購入し、人権情報プラザに配置した。 ・性的少数者の人権をテーマとした人権啓発マンガ「りんごの色」を増刷し、人権情報プラザに配置した。 ・新たに「実践型講師フォローアップ研修」を開催し、講師対象研修の実施 ・人権啓発講師を対象に、効果的な講演技術習得を目的として実践型講師フォローアップ研修を実施した。	・県内外で継続して活用されている「りんごの色」を増刷・配置することで、様々な研修・イベント等での配布につながった。 ・新たに「実践型講師フォローアップ研修」を開催し、人権課題のより深い知識と効果的な講演技術習得につながった。
243		○研究指定校の実践や作成した教材等の活用を促進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					人権及び人権教育に関する資料、教材等を計画的に購入し充実を図った。	

(3)プログラムの開発

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
244	①人権教育を踏まえた効果的なプログラムの開発	○人権教育総合推進地域事業で得られた学校・家庭・地域社会の連携・協力による有効な学習プログラムを市町村に提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					人権教育総合推進地域事業を、豊後大野市三重中学校区に指定し、校区内の小中学校、公民館、自治会等が協議会をつくり、人権尊重の地域づくりのための取組を実施できた。	
245	②「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業づくり	○人権の「授業づくり」推進事業を実施し、小学校、中学校、高等学校で実践的研究を行い、成果を県内各学校に普及する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					「人権の『授業づくり』のすすめかた」「おおいの部落問題学習」を使った教職員研修を実施し、活用を促進した。	
246	③社会教育学習プログラム作成の支援と成果の共有	○地域の人権課題の解決に向けた学習プログラムの作成を支援し、共有を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					市町村訪問等を通じて、取組状況を把握し、地域の人権課題の解決に向けた学習プログラムや資料等の情報共有を図った。	
247	①指導者が活用できる研修プログラムの開発	○各種資料を作成、改訂する中で、人権啓発・研修を推進する立場の人材が指導しやすいよう工夫する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じ改訂予定	
248	②教材の活用を図るプログラムの開発	○各種資料の作成、改訂をする中で、研修の進め方等の活用方法を示す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じ改訂予定	
249	③既存プログラムの改訂	○各種教材等の作成、改訂をする中で、人権課題を取り巻く情勢の変化に伴って必要となる情報等をホームページ等により提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じ改訂予定	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
250	啓発分野 ④特定職業従事者に対する専門プログラムの作成支援	○特定職業従事者の研修実施に資するよう教材に関する情報発信、提供を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					教材に関する情報を、ホームページで発信。要望に応じ資料を提供。	
251		○教職員研修や市町村職員研修における学習プログラムの開発と研修支援を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					新たに登録した講師団も含め、講師団リストを作成し、プロフィール、コメント等をホームページ等により広報を行った。	

(4) 情報提供システムの充実

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
252	情報提供システムの充実 ①「人権情報プラザ」の利用促進	○人権情報の発信資料、研修教材等を充実するとともに、人権ライブラリーとして利用しやすい環境を調査研究し、整備を進める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	映像資料(DVD)の貸出し件数(件)	200	260	130%	①県ホームページ上に、人権情報プラザで利用できる啓発資料等の情報を発信。 ②人権情報プラザ及び県庁舎別館玄関ホールに、各種人権啓発資料や冊子を適宜掲示・配付し、プラザ内では、人権関係図書や啓発DVDの視聴及び貸出を実施。 ③商工連合会や各種団体の研修会等の機会に紹介	
253		○ホームページや広報誌等を通じて効果的に情報発信を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	新着情報、シリーズ情報等を発信回数(回)	12	12	100%	ホームページや「啓推協だより」にDVD、図書の新着状況を掲載	
254	②県民が目指す新しい情報提供・共有ツールの活用	○ホームページ「こころちゃんの部屋」の充実策を調査研究し、同サイトを活用した情報発信を強化する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページアクセス数	2,000	6,462	323%	以下の情報を随時掲載している。 ・県や県下市長村の啓発行事 ・新たに購入したDVDや書籍	
255		○HPを啓発・研修のツールとして活用するための工夫と教材作成を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					・講演会・研修会の情報や「大分県人権情報プラザ」所蔵のDVDや本の情報を掲載。 ・人権啓発DVDを購入し、研修や自己啓発に使える教材を増強。	

(5) 国・市町村との連携

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
256	国・市町村との連携 ①市町村との情報共有等の連携	○全県的なイベントや研修会情報等を収集・発信し、市町村や各種ネットワーク相互の連携を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					①市町村のイベント情報を収集し、県のイベントと合わせ「啓推協だより」に掲載・配付するとともにHPにも掲載。 ②人権啓発ネットワーク協議会において、事業・イベント等の情報を共有。	
257		○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図るとともに、人権問題講師を対象とした技能向上のための講座に受け入れる	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	市町村担当者を対象とした人権啓発リーダー研修への参加者数(人)	80	118	148%	人権啓発市町村職員研修 ・令和4年7～8月(4日間) ・講義「人権総論」「部落差別問題」「女性の権利」「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」「障がい者の人権問題」「外国人の人権」「医療をめぐる人権問題」「性的少数者の人権問題」 ・参加人数 118人	・新型コロナウイルス対策及び参加者の利便性を考慮して、オンライン配信による研修を取り入れた。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
258	国・市町村との連携 ②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○人権啓発再委託事業等を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					県内市町村に人権啓発再委託事業を実施し、人権尊重思想の普及・高揚を図った。 令和4年度実績 再委託額:5778千円(姫島村を除く17市町)	
259	③国のネットワーク協議会活動への積極的取組	○県下各地域ネットワーク協議会に積極的に参加し、情報の共有・事業の周知に努める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ネットワーク協議会参加回数(回)	4	4	100%	大分・竹田地域:第一回書面、第二回対面 日田地域:オンライン 佐伯・津久見地域:第一回書面、第二回オンライン	

(6) NPOとの協働

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
260	NPOとの協働 ①NPOの人権関係活動の支援、情報交換	○NPO等が主体的に取り組む人権啓発、相談、人権擁護に関する事業を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	支援団体数(件)	4	5	125%	NPO等が実施する、人権に関する研修会やホームページの改修等について、必要経費を補助することにより活動を支援した。	より多くのNPO等が活用しやすくなるよう、補助対象経費の拡大や、活動実績の必要年数の見直しを行った。
261	②NPOへの情報提供と養成講座への参加要請	○NPO等に対して啓発事業の情報を提供し、人権問題研修講師や啓発リーダーの養成講座へのNPO関係者の参加を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	研修会等への参加案内団体数	200	700	350%	人権入門講座やヒューマンフェスタ等、各種開催案内の送付または開催情報のHP掲載を行い参加を要請	県内のNPO情報を集積し、提供するサイト(登録NPO数約700団体)に研修等開催情報を掲載するなど、郵送以外の新たな方法で情報発信を行った。

II 相談・支援・権利擁護の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
262	相談・支援・権利擁護の推進 ①各種相談・支援機関の情報の一元化	○分野別の相談・支援機関と連携して、相談・支援の情報を提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					「おおいた人権相談ネットワーク協議会」の会員名簿を協議会会員及び市町村に情報提供した。	
263	②総合的な相談窓口のあり方の検討	○人権情報プラザに人権相談窓口を設置し、個別の課題については、担当部局への円滑な引き継ぎを行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					令和4年度の人権相談件数:127件 主な相談:障がい者、医療、ハラスメント、新型コロナ、性的少数者など	令和3年:155件 → 令和4年:127件
264	③相談機能の充実	○法務局や分野別の相談機関と連携して相談に取り組む	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	相談事例についての法務局と県の連絡会議開催回数(回)	1	1	100%	法務局等との連絡会議や、インターネット上の差別事象に係る情報交換の実施、市町村との情報交換等を相談業務に活かした。	
265	④相談員の資質向上を図る研修手法の工夫	○相談員の研修会を実施し、人権相談の手法の獲得や、相談員同士の連携により、情報を共有する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」の開催回数(回)	2	1	50%	新型コロナウイルスの状況を考慮し、研修会は1回のみ実施 日時:令和5年2月20日 内容:「相談者に寄り添った傾聴・相談」 講師:広島県男女共同参画財団エソール広島 電話相談員・こころひろしま 共同代表	より多くの会員に受講してもらうため、会場とオンラインのハイブリッド開催とし、後日の録画視聴も可能とした。
266	⑤苦情解決制度の整備・充実	○個人情報に関する苦情の相談窓口となる「アイネス」と事業者を所管する部局との連携・調整を図る。	総務部 県政情報課					「個人情報保護法に基づく苦情処理の流れ」(平成20年3月内閣府改訂)に基づき対応することとしている。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
267	相談・支援・権利擁護の推進 ⑤苦情解決制度の整備・充実	○大分県あんしんサポートセンターの運営に対して支援する	福祉保健部 福祉保健企画課					大分県社会福祉協議会に対して、「あんしんサポートセンター」の運営に係る経費を助成し、認知槽や知的・精神障がいなどにより、判断能力の不十分な方が自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用や金銭管理等の支援を行った。	
268		○大分県医療安全支援センター活動を充実し、他の相談窓口との連携・ネットワーク化を図り、医療に関する相談や苦情への対応を行う	福祉保健部 医療政策課					相談内容に応じて関係機関とも連携するなどして、適切に対応している。令和4年4月～令和5年3月の相談件数は551件。	
269		○福祉サービスにおける苦情解決体制の機能強化や地域福祉権利擁護制度、成年後見制度の活用促進を図り、市町村の高齢者虐待防止ネットワーク構築を支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待対応専門職員研修受講者数(人)	30	31	103%	○相談機能強化の研修を実施した ・令和4年6月29日 ・介護研修センター ・参加人数 31名(対象:市町村ほか)	
270			福祉保健部 こども・家庭支援課					・婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置。 ・婦人寮での就労支援や生活指導等継続的な支援。	
271		○ストーカー・DV被害者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用を助成するとともに、被害者の自立に向けた専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施した。	
272			警察本部 人身安全・少年課					事案発生時にアイネスや児相関係機関と緊密な連携を図ることで、情報共有を行うとともに、被害者支援に係る現状や課題について意見交換を実施し、保護・支援がスムーズに進行するよう連携を図った。	
273		○児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアや社会適応困難な青少年とその保護者への支援を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課					①要保護児童地域対策協議会のネットワーク強化による支援の充実①県地域福祉室への家庭相談員の設置 ②24時間365日児童相談窓口(いつでも子育てほっとライン)の設置 ③措置児童と保護者に対する家族再統合事業の実施 ④「児童アフターケアセンターおおいた」による支援の実施	②(再掲)専門の相談員(2名)を配置し、支援を必要とする子どもや家庭を早期に発見し、適切な支援につなげるため、新たに「親子のための相談LINE」の運用を開始した。
274			生活環境部 私学振興・青少年課					不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える当事者及びその家族を支援するため、総合相談窓口として子ども・若者総合相談センター/ひきこもり地域支援センターにて、本人や家族の支援ニーズ等に応じて、適切な支援先につないだ。	様々な支援情報を発信するWEBサイトの運用を開始し、年間19,281件のアクセスがあり、サイトを見た人から不登校や就労相談など54件の相談があった。
275		○障がいや理由とする差別の相談窓口として大分県障がい者差別解消・権利擁護推進センターを設置する。	福祉保健部 障害者社会参加推進室					○相談件数 延べ1,769件(令和5年3月)	
276	○男女共同参画の推進に関する施策等への苦情・男女共同参画の推進を妨げる要因による人権侵害の相談等の申出に対して、適切な処理を行うとともに苦情解決制度の充実に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					専用電話番号から1件の問い合わせはあったが、書面や電子申請による正式な申出はなかった。		



	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
277	⑤苦情解決制度の整備・充実	○隣保館を中心とした相談支援体制を充実する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	相談支援体制に関する研修の実施回数(回)	1	1	100%	大分県隣保館連絡協議会の研修において、相談スキルの向上のための研修を実施した。 ○日 時:令和5年2月20日 ○講 師:「こころhiroshima」共同代表 ○演 題:相談者に寄り添った傾聴・相談対応について ○参加者:28名	
278		○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育委員会 教育改革・企画課					教育行政相談の窓口を引き続き設置し、電話等に対応できるようにするとともに、広報誌「教育だよりおおい」にも問合せ先等の情報を掲載。	
279			教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					スクール・セクハラ防止対策委員会を開催し、私立学校主管課とも連携して、防止に向けた取組を行うことができた。	
280	⑥市町村・NPO等との連携	○市町村の人権相談窓口の充実を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおい人権相談ネットワーク協議会」の開催回数(回)	2	1	50%	新型コロナの状況等を考慮し、研修会は1回のみ実施 日時:令和5年2月20日 内容:「相談者に寄り添った傾聴・相談」 講師:広島県男女共同参画財団エソール広島 電話相談員・こころhiroshima 共同代表	より多くの会員に受講してもらうため、会場とオンラインのハイブリッド開催とし、後日の録画視聴も可能とした。
281		○人権相談ネットワークの広報、充実により既存の会員との連携を図るとともに、新たなNPOの加入促進を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおい人権相談ネットワーク協議会」のNPO会員数の増(団体)	1	4	400%	4団体が新規加入し、協議会の更なる充実が図られた。	業務上交流する機会があった団体に積極的に声をかけることで、加入団体の増加につながった。
282	⑦人権に配慮した企業等に対する優遇策の実施	○入札参加資格申請の格付けにおいて、障がい者雇用の状況を評価項目に追加する	土木建築部 公共工事入札管理室					企業の社会貢献度として、障がい者の雇用状況により評価点を付与している。	
283		○用品調達特別会計の物品購入において、障がい者雇用促進企業及び障がい者就労施設等を優遇する措置等を定める	会計管理局 用度管財課					指名競争入札や見積合わせにおいて、障がい者雇用促進企業を追加して指名する等の取扱いを定め、実施している。	
284	⑧人権尊重社会づくりに功績のあった者の表彰	○人権教育・啓発に関して先進的又は特徴的な取組を行った個人・団体を表彰し、その取組を広く県民に周知する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	表彰者数	3	3	100%	個人、企業、団体の3者を表彰	

# 人権尊重施策基本方針実施計画報告書(第2部)

## 第2部 分野別人権行政の推進 【基本方針第5章】

### I 部落差別問題

#### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
1 2 (1)生活環境の改善	○地域の実情や事業の必要性の的確な把握に努め一般対策を実施する	土木建築部 土木建築企画課					地域の実情や事業の必要性を適切に把握し、一般対策において事業を実施した。	
	○市町村の計画的な住宅・住環境の整備等に対して、必要な指導・支援を行う。特に市町村営住宅に対する環境改善対策(水洗化)、安全対策(耐震化)について重点的に指導を行う。	土木建築部 建築住宅課					県地域住宅計画の作成・執行管理を通じて、市町村の計画的な住宅・住環境の整備を指導・支援した。	
3 4 (2)社会福祉の増進	○子どもから高齢者まで、だれもがともに支え合い、人と人のつながりを感じて安心して暮らせる地域共生社会の実現を基本理念とした「大分県地域福祉基本計画」を指針とし地域福祉を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課					本県の地域福祉施策の基本的方向性を示した「大分県地域福祉基本計画」に沿った施策を推進した。	
	○隣保館等の地域に密着した相談支援機関が役割と機能を十分に発揮できるよう支援する。	福祉保健部 福祉保健企画課					県内各地の隣保館を訪問し、「生活困窮者自立支援の取組」等隣保館の意向に沿いながら施策の説明を行った。	
5 6 7 (3)産業の振興	○各商工会等の経営指導により小規模企業者の経営の改善や自立を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	各商工会等の巡回指導により小規模企業者支援(件数)	29,520	29,249	99%	商工会、商工会議所の経営指導員による小規模事業者の経営指導を実施	計画的な巡回を行い、管内の小規模事業者にまんべんなく指導している。
	○農業施設の効果的利用の促進など、経営安定に向けた取組を支援する	農林水産部 地域農業振興課					担い手育成緊急地域経営構造コンダクター(4名)を配置し、5～3月にかけて農業施設の経営や運用状況等に関する調査・分析指導を行い、経営安定に向けた取り組みを支援した。	年度当初にコンダクターを参集し、活用可能な国・県の助成制度の説明を行った。
	○集落営農を推進する	農林水産部 農地活用・集落営農課	担い手不在集落数(集落)	1,226	1,169	105%	・集落営農組織の経営力強化を図るため研修会等を実施 ・地域農業経営サポート機構設立(14機構)への事業および運営支援を実施	R4年は、試行的に各集落営農法人の発展段階別にセミナーを開催し、解決手法を提案するとともに、経営計画策定を支援した。法人へのアプローチ手法や新たな要望の把握を行いR5年事業の検討材料とした。
8 (4)職業の安定	○新規卒卒者等に対する人権を尊重した採用選考について、経営者団体や従業員30人以上の事業所等に文書通知する	商工観光労働部 雇用労働政策課					大分労働局、県教育委員会、県で連携し、従業員30人以上の事業所約2,000社と高卒求人を出したことのある従業員30人未満の事業所約450社及び経済団体に対し、統一応募用紙の使用や公正採用選考について、三者連名の文書により要請を行った。その際、大分労働局等と共同発行する公正採用選考に係るリーフレットも同封するほか、要請文書等を県のホームページに掲載し、周知・啓発に努めた。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点		
			項目	①数値						
9	(4)職業の安定	○各種合同企業説明会において、人権啓発パネル展を開催する	商工観光労働部 雇用労働政策課				公正な採用選考の啓発のため、合同企業説明会等の会場で、人権啓発パネル・ポスターを掲示した。			
10	(5)教育の充実	○人権に関する「知的理解」と「人権感覚」の育成を基盤とした授業づくりを推進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				人権に関する知的理解と人権感覚を系統的に育成していくための学習系統表をもとにした、具体的な教材・指導案等をホームページに掲載するとともに、冊子として配布したものを活用した。			
6 県民啓発の推進	11	①部落差別解消推進法の周知	○あらゆる研修・イベント等の機会を捉えて、法周知のためのチラシを配布し、説明をする。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	チラシ配布数(枚)	15,000	15,000	100%	研修講師派遣時の研修を含む各種研修や入門講座、企業リーダー研修等でチラシ配付し説明をおこなった。	
	12	②正しい知識の普及・啓発	○研修・イベント等の機会に、法の理念に則った正しい情報や知識の提供をする。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県民講座参加者数(人)	300	324	108%	日程:令和4年7月14日 場所:宇佐文化会館大ホール 講師:大阪芸術大学客員准教授 演題:おばちゃん目線で見る、社会の問題 満足度82%、理解・関心度87.7%	研修に参加する機会の少ない方にも参加いただけるよう、市町村と共催し、地方開催としている。
	13	③若年世代や企業従事者への啓発手法の工夫	○新しい啓発手段を活用し、効果的にホームページに誘導することで、啓発・周知を図る。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「差別をなくす運動月間」ポスターチラシ配布数(枚)	8,000	1,800	23%	ポスターは1,800枚配布、チラシは作成していない	
	14	④「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	○新聞・テレビ・ラジオ・雑誌・インターネット・車内広告等多様なメディアを活用して、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	身元調査追放ポスター送付企業数	45	46	102%	大分人権啓発企業連絡会会員に送付し、掲示を依頼。	
	15	⑤「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	○部落差別の問題について考え、行動を促す内容となるよう、また気軽に参加できるよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県民講座参加者数(人)	300	324	108%	日程:令和4年7月14日 場所:宇佐文化会館大ホール 講師:大阪芸術大学客員准教授 演題:おばちゃん目線で見る、社会の問題 満足度82%、理解・関心度87.7%	研修に参加する機会の少ない方にも参加いただけるよう、市町村と共催し、地方開催としている。
	16	⑥「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	○マスメディアやポスター等を用いて、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「差別をなくす運動月間」ポスターチラシ配布数(枚)	8,000	1,800	23%	ポスターは1,800枚配布、チラシは作成していない	
	17	⑦各種行事での部落差別解消啓発コーナーの設置	○簡易でわかりやすい部落差別解消に係る啓発リーフレットを作成・設置するとともに、啓発パネルを活用する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	パネルやポスターの掲示及びリーフレット等の資料配付回数(回)	2	2	100%	部落差別に係る啓発ポスター、リーフレット等を各イベントにて掲示・配布した。	
	18	⑧ネット上の差別事象を解消する啓発・研修	○パンフレットの配布、研修実施等を通じてインターネット上での人権侵害防止を啓発する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「インターネットと人権」をテーマとした講座等実施回数(回)	1	1	100%	インターネット上の人権侵害に関する注意喚起動画を作成し、大分駅ストリートビジョンや大分市内商店街のモニター等で放映した。	
19	⑨隣保館における啓発活動の支援	○各隣保館に情報提供や資料の貸出・配布を行い啓発事業を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					①随時、DVDやパネルの貸出しを行うとともに、希望に応じパンフレットを配布した。 ②研修、講座、イベントに関する情報提供を随時行った。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
20	(6) 県民啓発の推進 ⑦ 隣保館における啓発活動の支援	○啓発事業の中で、機会を捉えて隣保館・隣保事業を紹介する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権啓発フェスティバルでの「隣保館活動紹介コーナー」を設置(回)	1	1	100%	「ヒューマンフェスタ2022おおいた」(令和4年11月26日開催)で紹介した。 ・会場において、「隣保館活動紹介コーナー」として県隣協加入の全13館が展示ブースを設置した。 ・特設ステージでは、「隣保館活動内容紹介」として隣保館の紹介を行った。	人権クイズラリーのクイズポイントに設定し来場者と交流できる工夫を実施するほか、ステージでの活動紹介では歌と歌に合わせた手話を披露するなど興味を持てるよう工夫した。
21	(7) 相談・支援の充実	① 人権情報プラザにおける相談体制の整備・支援の充実	○人権情報プラザに相談窓口を設置し、個別の課題については、関係機関と協議し、適切な対応を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				令和4年度の人権相談総件数:127件 (部落差別問題にかかる相談事例あり)	
22		② 専門相談機関との連携	○部落差別問題を理由とする人権侵害を受けた地区住民の相談に対応するため、専門相談機関との連携を推進する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				大分県隣保館職員研修実施 ○日 時:令和5年2月20日 別府市 ○講 義:近代における部落差別解消の取組 ○講 師:大分県隣保館連絡協議会会長	
23		③ 隣保館の相談・支援体制の充実・強化、市町村支援	○隣保館職員の資質向上の為の研修を実施	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				大分県隣保館連絡協議会の研修において、相談スキルの向上のための研修を実施した。 ○日 時:令和5年2月20日 ○講 師:「ここいろhiroshima」共同代表 ○演 題:相談者に寄り添った傾聴・相談対応について ○参加者:28名	
24		④ 学校内の支援体制の充実	○学校内の支援体制を充実させるとともに、児童生徒の心理的ケアを図るために相談機関との連携に努める	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				各学校に人権教育推進委員会を位置付けて、様々な支援が必要な児童生徒の対応ができるようにした。また、スクール・セクハラ相談窓口を全ての学校に設置し、相談を受け付けるとともに、県の相談窓口の紹介や専門機関との連携を図った。	

## II 女性の人権問題

### 個別分野推進方針

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
				項目	①数値					
25	(1) 教育・意識啓発の推進	① 固定的な性別役割分担意識の解消のための啓発	○固定的な性別役割分担の是正を図るための意識啓発を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				固定的な性別役割分担の是正を図るため、企業や家庭における意識改革に向けた取組など経済界とも連携した啓発活動を行った。		
26		② 「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーンやDV防止法研修会を開催する	○「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーンやDV防止法研修会を開催する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	DV・性暴力相談員等研修会参加者数(人)	700	719	103%	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、街頭キャンペーンや協力企業とのライトアップ等による啓発活動を実施し、暴力根絶の機運の醸成に努めた。また、DV被害者の支援に携わる可能性の高い職務関係者等を対象にしたDV防止啓発研修を実施した。	
27		③ 個人への尊厳を傷つける暴力は許さないという意識共有のための啓発・教育の充実	○新聞やラジオ、テレビ等を通じた啓発・広報を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「女性に対する暴力をなくす運動」期間に相談窓口の情報とともに、「アイネスバードリボンプロジェクト」の協力団体を紹介する新聞記事を掲載するとともに、テレビ・ラジオでの相談窓口周知を行った。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
28	(1)教育・意識啓発の推進 ③交際相手からのDV(デートDV)の予防・啓発	○若年者に対する人権教育・DV予防啓発の推進に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					希望する中学・高校等を対象にデートDVセミナーを開催したほか、啓発動画を作成し、WEBや大分駅構内のデジタルサイネージで放映した。	若年層への啓発につながるよう、大学生による広報啓発案のアイデアソンを実施した。
29	④メディアに対する情報提供と協力要請	○メディアに対し、女性の人権尊重のための活動・イベント等について情報提供を行うとともに女性の人権に配慮した表現についても協力要請を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。	
30	(2)福祉保健の充実	①女性の生涯各期に応じた健康管理・増進	福祉保健部 こども未来課					①おおいた不妊・不育相談センターの運営 不妊や不育等に悩む方を対象に、専門的な相談・指導やカウンセリングを実施するとともに、情報提供を行った。	不妊症・不育症患者へのグループケアを含めたカウンセリングやピアサポート等の相談体制を整備・拡充した。
31		②性に関する正しい理解と性感染症の教育	福祉保健部 感染症対策課	啓発活動実施回数(回以上)	1	2	200%	世界エイズデーに合わせて県立図書館及び県庁舎内でパネル展示と啓発グッズの配布を行った。	・梅毒届出数が増加していることを受け、特に梅毒の感染予防についての啓発を行った ・コロナ禍での普及啓発として、人と人が触れ合わないような方法での実施とした。(啓発グッズに説明を添付して設置)
32		③性に関する正しい理解と性感染症の教育	教育委員会 体育保健課	性に関する研修会 実施回数(回)	1	1	100%	「性に関する指導についての研修会」を開催し、小・中・高等学校及び特別支援学校等の管理職及び教職員を対象に行い、性に関する指導の実践的指導力の向上を図っている。	各校種における性に関する指導の内容について人権尊重や男女平等等多くの内容を含み、学校教育活動全体を通じて行われることを理解できるよう講師と打合せを行い、実施した。
34	(3)就労の安定	○男女雇用機会均等法の徹底及び企業の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	女性活躍推進宣言企業数(社)	194	276	142%	女性活躍推進法に基づく経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」の取組として、女性の登用や働きやすい職場環境づくりについて、企業等への働きかけを実施した。	
35		①職場における男女の均等な機会と待遇の確保	商工観光労働部 雇用労働政策課					情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに、ハラスメントを含めた労働法啓発資料「ポイント労働法」を作成したほか、県ホームページにも掲載した。	
36		○働く場における男女差別を解消するために労働講座の開催や広報等を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課					性差別の禁止やセクハラ防止啓発のため、ハラスメントを含めた労働法啓発資料「ポイント労働法」を作成し、啓発活動に利用するとともに、県ホームページにも掲載し、広く周知に努めた。	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
37	②セクハラやパワハラ の予防、メンタルヘルス 対策等幅広い啓 発の実施	働く場におけるセクシャルハラスメントやパ ワーハラスメントの予防、メンタルヘルス対 策等について、事業主や労働者に対し労 働講座や広報等を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課				・情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により 均等法関連の記事を掲載するとともに、ハラスメント を含めた労働法啓発資料「ポイント労働法」を作成 したほか、県ホームページにも掲載した。 ・「ハラスメント撲滅集中労働相談会」を12月9日から 3日間実施するとともに、大分市で「ハラスメント対策 セミナー」(11月9日)を開催した。		
38	(3)就 労の 安 定	○大分県母子家庭等就業・自立支援セン ターでの就業支援を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	大分県母子家庭等就業・自立 支援センター登録者の就業件 数	66	19	29%	母子家庭の母等の就業相談に応じるとともに、就職 情報の提供や巡回法律相談会を実施した。 ・委託先 (一財)大分県母子寡婦福祉連合会 ・登録者数 26人(令和5年3月末) ・就職者 19人(令和5年3月末) ・巡回法律相談会の実施	
39	③母子家庭の母親 の就労援助と就労推 進	○町村部を対象に母子家庭の自立支援 給付金事業を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	母子家庭等自立支援給付金を 利用して資格取得のために修 学した人の就職率(%)	100	87.5	88%	・母子家庭の母等を対象に、就業に結びつきやす い資格の取得や技能の習得を支援するために「自 立支援教育訓練給付金」を支給した。 ①自立支援教育訓練給付金 ・対象講座:雇用保険制度の教育訓練給付の指定 教育講座 ・支給額:費用の6割(限度額20万円) ②高等職業訓練促進給付金 ・対象資格:看護師、介護福祉士、保育士等 ・支給月額:10万円(市町村民税非課税世帯)、7 万500円(市町村民税課税世帯)養成機関における 課程の修了までの期間の最後の1年については、 月額4万円の加算を支給	
40	(4)相 談・ 支 援・ 権 利 擁 護 の 充 実	①ストーカー・DV被 害者支援の推進体 制を整備	福祉保健部 こども・家庭支援課				婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童 家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、 保護体制の強化を図った。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内 にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福 祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行った。		
41		○関係機関のネットワークづくり、人材養 成、民間団体との連携を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				関係機関との会議、DV相談員等研修会、民間シェ ルター運営費の補助等により、関係機関や民間支 援団体との連携を図った。		
42			警察本部 人身安全・少年課				大分県消費生活・男女共同参画プラザ主催のDV 主幹課長及び担当者研修会(令和4年4月26日)、 DV関係機関連絡会議(令和4年10月20日)に参加		
43	②ストーカー・DV被 害者の自立支援	○カウンセリングの充実、住宅確保、就労 支援の充実によりストーカー・DV被害者の 自立を支援する	福祉保健部 こども・家庭支援課				婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配 置し、心理ケアに対応するとともに、就労支援や生 活指導等が必要なDV被害女性等には婦人寮での 継続的な援助を行った。		

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
(4) 相談・支援・権利擁護の充実	②ストーカー・DV被害者の自立支援	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用を助成するとともに、専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施。	
		警察本部 人身安全・少年課					DV被害者の安全確保のため、一時避難場所の確保に係る経費(ホテル宿泊費等)の予算を確保した。	
	③ストーカー・DV被害者保護の充実	福祉保健部 こども・家庭支援課					婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図った。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行った。	
		生活環境部 県民生活・男女共同参画課					一時保護に関連する関係機関とのDV連絡会議の開催や平時からの情報交換等により連携を図った。	
		警察本部 人身安全・少年課					児童相談所との合同による児童虐待事案対応訓練及び意見交換の開催した。 ○開催日:令和4年11月25日 ○参加者:94名	
④性暴力・性犯罪被害者の支援	○「おおいた性暴力救援センター・すみれ」による性犯罪・性暴力被害者支援の推進に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				「おおいた性暴力救援センター・すみれ」において相談を行うとともに、医療やカウンセリング、弁護士相談など必要な支援につなげていった。	産婦人科に加え、新たに精神科受診も公費負担の対象とした。	

### Ⅲ 子どもの人権問題

#### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
(1) 福祉保健の充実	○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課					24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用フリーダイヤル「いつでも子育てはっとライン」を設置。	
	①地域の子育て環境の整備 ○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども未来課	地域子育て支援拠点を知っていると答えた就学前児童の親の割合(%)	70	74.2	106%	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 26名 (地域子育て支援拠点 26人)	・コロナ感染症拡大防止のため、オンラインを活用した。 ・全国団体であるNPO法人子育てひろば全国連絡協議会の理事を講師に招き、専門性の高い研修を実施できた。

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
52	①地域の子育て環境の整備	○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課				①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・17市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関係職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)		
		○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 こども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修(回)	4	4	100%	県要保護児童対策地域協議会に個別の医療機関(産科、小児科、精神科等)の参画を推し進めることで、県要対協の広域性を活用し、市町村の要対協において、特定妊婦の支援を確実にできる体制の構築を行った。	
		○強い育児不安のある親等への相談、指導等の支援を行う	福祉保健部 こども未来課					大分県医師会・市町村等が行っている育児等保健指導(ペリネイタルビジット事業)に対して、支援、指導等をおこない、市町村や地域の医療機関における相談支援体制を構築している。また、月1回開催しているペリネイタルビジット・ヘルシースタート合同専門部会にも県、保健所の担当者が参画している。	月1回開催しているペリネイタルビジット・ヘルシースタート合同専門部会は、コロナ禍でも出席できるようWEBと会場を選べるハイブリット形式が定着し、WEBで参加できるようになり、各市町村や保健所は複数参加ができていた。
		○子どもを犯罪等から守るため、地域の自主防犯パトロール隊との連携及び活動への支援を行い、子供の見守り活動を強化する	警察本部 生活安全企画課					・県内にある全ての自主防犯パトロール隊に各警察署の警察官1名を「支援警察官」に指定した。 ・地域で発生した犯罪情報などをタイムリーに提供した。 ・合同パトロール等協働による見守り活動を実施した	・県と共同し、他の模範となるような活動を実施しているパトロール隊に活動事例を発表してもらい、中でも特に優秀なパトロール隊を表彰した。 ・パトロールに使用する車両へのドライブレコーダの設置促進を実施した。
		○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員を配置し、支援体制を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課					令和2年度から各児童相談所に保健師を常勤配置したほか、令和4年度には児童心理司を2名増員した。	増加する児童虐待相談対応に迅速かつ確実に対応するため、大分市事案を担当する県中央児童相談所城崎分室を設置し、大分市との連携を強化した。
56	②親を含めた家族への支援								
57	③児童養護施設の小規模化と職員の養成・資質向上	○子どもがより家庭的な環境のもとで養育されるよう、児童養護施設のケア形態の小規模化を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	児童養護施設の本体施設敷地内で行う小規模グループケア率(%)				○小規模グループケアの実施(8施設32グループ) 児童養護施設内の6~8人程度の小規模グループを設置し、ケアを実施した。 児童養護施設のほか、乳児院(2グループ)及び児童心理治療施設(2グループ)においても実施した。 ○地域小規模児童養護施設の実施(6施設/12箇所) 本体施設の近隣地にて戸建て住宅を利用し、家庭的で密な関わりができるようになり、児童の処遇の向上に寄与できた。 ○児童養護施設における一時保護児童の受入体制整備(2施設/2箇所) 児童養護施設内に本体施設とは別に小規模なグループケアを実施した。	
		○被虐待児などに個別の対応を行う「個別対応職員」の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	個別対応職員の確保(人)	10	12	120%	○個別対応職員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設の個別対応職員が定数配置になったため、入所児童の処遇の向上に寄与できた。	



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
59 (1)福祉保健の充実	③児童養護施設の 小規模化と職員の養 成・資質向上	○子どもの家庭復帰に向けた支援を行う 「家庭支援専門相談員」などのケア担当職 員の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	家庭支援専門相談員の確保 (人)	11	16	145%	○家庭支援専門相談員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院、児童 心理治療施設の家庭支援専門員が定数配置に なったため、全施設において入所児童の処遇の向 上に寄与できた。 ○家庭支援専門相談員の2人目配置(4施設) 児童養護施設において、家庭支援専門相談員を2 人配置できた。	
	④里親制度の充実	○家庭的な雰囲気では要保護児童を養育 する里親登録数の増加を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課					里親中央フォーラムや里親募集説明会の開催等、 NPOや市町村と連携した里親制度の普及啓発活動 により、里親登録数を増やした。 令和4年度新規登録数24組(全登録数248組)	
		○被虐待児など処遇が困難な児童を受け 入れる「専門里親」を養成する	福祉保健部 こども・家庭支援課	専門里親更新研修の実施 (回)	1	1	100%	○令和4年度専門里親更新研修(社会福祉法人母 子愛育会委託) 参加者6人 ○県内の専門里親11人(令和4年度末)	
62  63  64  65  66  67	①学校で好ましい人 間関係を育てる教育 活動の推進	○特別活動の中核に据え、望ましい集団 活動を通して、集団の一員としての自覚な どを育てる	教育委員会 義務教育課	クラスの話し合いや友だちとの 間で意見が合わなかったとき、 みんなが納得できる方法を考 えて、提案しようとする割合 (%) ※上段:小学生、下段:中学生	54.0	52.8	98%	各学校において、学級活動、生徒会活動、学校行 事などの特別活動において、感染症対策をとりなが ら、話し合い、実践する活動を工夫して行った。	感染症対策をとりながら活動を行うため、1人1台端 末等のICTを活用した話し合いや学校行事等を指導 助言した。
			教育委員会 義務教育課		45.5	43.9	96%		
			教育委員会 高校教育課						
	②「主体的・対話的 で深い学び」の実現 や学習習慣確立に 向けた取組	○小・中学校においては、「新大分スタン ダード」に基づく授業を通して、学びに向 かう力を育成するとともに、補充指導や家 庭学習指導を通して、学習習慣の確立を 図る	教育委員会 義務教育課	家庭学習の際、自分で計画を 立てている割合(%) ※中学生	47.0	48	102%	各種協議会や学校訪問を通して、「新大分スタン ダード」に基づく授業を推進した。また、各学校へ配 信している問題データベースの利用、家庭・地域と の連携・協働により、家庭学習の定着を促した。	学校と家庭学習を連動させた問題データベースの 活用やデジタルドリル教材の家庭学習での活用につ いて、事例を各種協議会やHPで発信した。
			教育委員会 高校教育課					生徒に誤ったエリート意識や劣等感をもたせないよ う、生徒及び保護者に学習習熟度別指導の趣旨を 十分に説明するとともに、運営に当たって細心の注 意を払うように実施要項に記載して指導している。	育成を目指す資質・能力を達成するために、学習習 熟度別指導が学校全体の授業改善につながるよう に、効果的な運営を行うように指導している。
③社会性を培うため の体験活動の推進	○自然体験活動や命の大切さを学ぶ体験 活動等を取り入れた教育活動を推進する	教育委員会 義務教育課	お祭りやボランティア活動な ど、地域の行事に参加している 割合(%) ※上段:小学生、下段:中学生	78	66.5	85%	総合的な学習の時間等で動植物を飼育したり、環 境と生き物の関わりを考えたりする活動に取り組ん だ。 コロナ禍で地域行事が大幅に縮小されている中 でも、感染症対策をとりながら工夫して体験活動に取 組んだ。	季節を越えて成長を見守る等の体験活動と、1人1 台端末を活用した記録を振り返る活動の充実につ いて指導助言した。	
		教育委員会 義務教育課		73.5	64.2	87%			
		教育委員会 高校教育課					教育合宿等とおとして、自然体験、生活体験をする ことによって豊かな心と人間関係を築く。	新型コロナの影響で宿泊を伴う教育合宿等におい ても、活動内容に制限があったが、体験活動を工夫 しながら豊かな心と人間関係を築くことを行った。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
68	や③か 青 な 少 年 成 の 健	①青少年に有害な環境の除去	○「青少年の健全な育成に関する条例」を施行し、県民の意識啓発等に取り組むとともに、県民運動の高揚を図る	生活環境部 私学振興・青少年課				啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、関係市町村や団体に配布した。 条例内容を記載したリーフレットを作成し、配布した。	希望する団体に対して啓発用ティッシュ等を配布した。 インターネットの安全安心利用の啓発と合わせて配布した。	
69		②社会的自立につながる活動機会の充実	○青少年団体やNPO等の活動の活性化、地域における様々な体験活動の推進等を通して活動機会の充実に努める	生活環境部 私学振興・青少年課				青少年の健全育成に取り組む団体(7団体)に対し事業費の一部を補助し、間接的に青少年の活動機会の充実に支援した。		
70	(4) 相 談 ・ 支 援 ・ 権 利 擁 護 の 充 実		○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員を配置し、支援体制を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課				令和2年度から各児童相談所に保健師を常勤配置したほか、令和4年度には児童心理司を2名増員した。	増加する児童虐待相談対応に迅速かつ確実に対応するため、大分市事案を担当する県中央児童相談所城崎分室を設置し、大分市との連携を強化した。	
71			○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課				24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用フリーダイヤル「いつでも子育てはっとライン」を設置。	支援を必要とする子どもや家庭を早期に発見するとともに、適切な支援につなげるため、新たに「親子のための相談LINE」の運用を開始。	
72			○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	子ども家庭総合支援拠点設置 市町村数(R6までに18市町村)				①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・17市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)	
73		①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	○児童相談所職員に対する専門研修を充実し、多様な虐待事案に適切に対応できるよう資質の向上を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	児童相談所職員の専門研修の実施(回)	50	50	100%	・所内研修 児童福祉司任用前研修、児童福祉司任用後研修の実施。 ・派遣研修 児童福祉司スーパーバイザー研修、その他、子どもの虹研修センターが実施する 専門研修など全国研修への参加等により職員の資質向上を図った。	
74			○市町村単位の虐待防止ネットワークを推進する	福祉保健部 こども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修(回)	4	4	100%	市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援 ・共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 ・実務者会議(月1回)に児相SV等を毎回派遣	
75			○産前産後の母親のメンタルサポートを推進し、育児不安等の軽減を図ることで、虐待の発生予防につなげる	福祉保健部 こども未来課					大分県産婦人科医会とともに、大分県における周産期メンタルヘルスケア体制整備事業(大分トライアル)の取組等を推進し、産科・行政・精神科との連携体制の構築を行った。 また、地域子育て支援連絡会議において、医療機関、療育機関、行政等の関係機関を対象に、低出生体重児にかかる連携体制の充実や児童虐待防止にかかる講演等により支援スキルの向上を図った。	母子保健活動の強化を目的とするヘルシースタートおおいたと大分トライアルとの連携状況を調査し、ヘルシースタートおおいた推進委員会に関係機関と情報共有、意見交換を行った。 また、地域子育て支援連絡会議においては、改正児童福祉法が令和6年4月に施行され、今まで以上に、母子保健と児童福祉分野の連携強化が求められるため、児童虐待防止対策の現状と取組みを議題とした。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
76 (4)相談・支援・権利擁護の充実	②社会に適応困難な青少年とその保護者への支援充実 ○関係機関・NPOとの連携等により、夜間・休日など、いつでも相談できる支援体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課					不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える青少年及びその家族を支援するため、総合相談窓口として子ども若者総合相談センター/ひきこもり地域支援センターを開設(月～土 9:30～17:30)するとともに、本人や家族の支援ニーズ等に応じて、適切な支援先につないだ。	困りを持つ人や家族が利用出来る各市町村の居場所の開拓に向けて、ひきこもり地域支援センターの市町村の居場所づくりにアドバイスを行った。さらに県内の支援情報を一括配信するWEBサイトに新たに11件の居場所を掲載して広報するなど、相談支援の充実に向けて取り組んだ。
77	③学校における教育相談機能の充実 ○小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置拡充に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課					令和4年度は104名のスクールカウンセラーを小学校248校、中学校119校、県立学校(特別支援学校17校を含む)60校の合計431校に配置し、教育相談体制の充実を図った。令和3年度の相談延べ件数は、約38,000件であった。	小中の連携強化を図り、教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置方法を見直すとともに配置時間数を増やした。
78	④不登校児童生徒の地域サポートシステムの推進 ○教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策に関する中核的機能を持つセンターとし、地域ぐるみでサポートするシステムを整備する	教育委員会 学校安全・安心支援課					令和4年度は教育支援センター充実方策会議を実施したり、教育支援センターを訪問するなど、関係機関等と連携協力しながら取組を行った。特に市町村教育委員会とは、情報共有を行いながら、取組を進めている。	不登校児童生徒数が増加する中で、公的機関である教育支援センターの取組を充実させることに加え、フリースクールとも連携協力しながら取組を進めた。
79 (5)子どもへの推進	①子どもの貧困対策への総合的な取り組み ○「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの貧困対策に総合的に取り組む	福祉保健部 子ども・家庭支援課	母子家庭のうち年間就労収入が300万円未満の家庭の割合(%)	80.7	82.2	102%	・子どもの貧困対策推進のため、子どもの居場所運営者と関係機関による連絡会を設置。地域ネットワークの形成支援を行った。(連絡会開催回数 2回) ・大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談や職業のあっせん等、一貫した就業支援を行った。 <登録者数 20人(令和4年3月末)、就職者数 18人(令和4年3月末)>	

#### IV 高齢者の人権問題

##### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年度からの改善点
			項目	①数値				
80 と(1)社会参加の推進	①地域活動を行う高齢者と地域ニーズのマッチング、高齢者の社会参加支援 ○高齢者の地域貢献への参加を促す講座を開催するとともに、地域の高齢者団体が行う健康寿命延伸や高齢者の生きがいづくり等に資する活動の立ち上げを支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	パワフルシニア活動参加者数(人)	400	1041	260%	元気な高齢者が地域活動等に参画するために必要な知識と実践力を身に付け様々な分野で活躍できる人材を育成する「おおいたアクティブシニア養成講座」を開催した。 今年度は、「健康づくり・介護予防」、「高齢者の生活支援」、「高齢者の生きがいづくり」の3つのテーマ別で、選択制による講座を開催した。 令和4年度実績 ・受講者38名 ・期間 7月～9月の7日間	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
81 (1) 生きがいづくりと社会参加の推進	②市町村老人クラブ連合会の支援や地域社会を支える「友愛活動」の支援	○魅力ある老人クラブ作りを支援し、老人クラブへの加入を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	活動推進員設置補助市町村の老人クラブ新規加入者数の対平成30年度増加率(%)	10	-17	-170%	健康づくり活動や見守り活動を支援し、高齢者の生きがいの高揚と地域の社会奉仕活動を推進する老人クラブの活動促進を図った。 ・老人クラブ数(大分市を除く) (985) クラブ (令和5年3月31日現在) ・会員数(大分市を除く) (33,967) 人 (令和5年3月31日現在)	
	③シルバー人材センターの設置促進	○高齢者の技術や技能が社会で生かせるようシルバー人材センターの県内全域での設置を促進する	商工観光労働部 雇用労働政策課					未設置地域である九重町及び姫島村において、ニーズを把握しながら設置を促進した。	
	④シルバー人材センター会員拡大・仕事量確保のための広報	○シルバー人材センターの設置に係る事業を促進するとともに多様な事業を実施するよう県連合会等を指導する	商工観光労働部 雇用労働政策課					シルバー人材センターへの立入検査時、(公社)大分県シルバー人材センター連合会から県への要望書手交時において、高齢者の更なる多様な就業機会を確保するよう要請した。	
	⑤ボランティア活動参加の促進	○社会参加活動を実践する高齢者の発掘・登録、活躍の強化を図り、地域の担い手となる高齢者を増やす	福祉保健部 高齢者福祉課	ふるさとの達人登録者数(人)	746	532	71%	社会参加活動を実践する高齢者について、活動の継続を図るため、個人登録に合わせグループ登録を掘り起こすことにより、「ふるさとの達人」の登録者増・活用を図った。 ・令和2年度の登録者数 244人 25グループ ・令和3年度の登録者数 238人 25グループ ・令和4年度の登録者数 224人 25グループ	
85 ②生涯学習の推進	①地域団体の支援を通じた人材育成	○生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」において、県・市町村等が実施する生涯学習に関する情報等を提供する	教育委員会 社会教育課	「まなびの広場おおいた」において、情報等を提供する(回)	20	26	130%	生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」での情報提供 講座・教室情報 9件 イベント情報 17件	
86	②県・市町村等の「公開講座」の広報及び情報提供								
87 (3) 認知症高齢者施策の推進	①医療体制の確立と治療・ケア体制の整備	○認知症疾患医療センターを設置し、かかりつけ医等の連携による医療・ケア体制の整備を行う	福祉保健部 高齢者福祉課					認知症疾患医療センター及び大分オレンジドクターの設置による医療体制の整備を推進した。 ・認知症疾患医療センターの実績 相談件数: 3,292件 鑑別診断件数2,085件(令和4年度) ・大分オレンジドクター登録数:501名(令和4年度末)	
	②研修体制の充実による介護の質の向上	○認知症高齢者やその家族の支援者となる「認知症サポーター」養成の支援と企業等の従業員を対象とした実践的な研修を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	大分オレンジカンパニー登録数(団体)	512	460	90%	キャラバンメイト養成の研修及び企業向けサポーターの養成として、大分オレンジカンパニーの登録を推進した。 ①キャラバン・メイト養成研修 令和4年8月5日、令和4年8月9日/参加者84名(県社会福祉介護研修センター) ②大分オレンジカンパニー登録団体460団体(令和4年度末)	
		○介護施設従事者等に対する研修を実施し、認知症高齢者に対する介護の質の向上を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症介護実践者研修受講者数(人/累計)	3500	3,804	109%	・認知症介護実践者研修 修了者159名 ・県社会福祉介護研修センター	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
90	③認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービスの整備	福祉保健部 高齢者福祉課					市町村の介護保険事業計画等に基づき、地域密着型サービス事業所の整備に必要な経費を助成した。 (整備数)46箇所(令和4年度末)	
91	(3) ④認知症高齢者や介護する家族を支援するための相談体制や地域におけるサポート体制の充実	福祉保健部 高齢者福祉課					認知症の人とその家族を支援するための面接・電話相談の実施 委託先 認知症の人と家族の会大分県支部 ・面接回数146回(令和4年度) ・電話相談391回(令和4年度)	
92	④認知症高齢者や介護する家族を支援するための相談体制や地域におけるサポート体制の充実	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症ピアサポーター登録者数(人/累計)	14	20	143%	認知症ご本人で、当事者・家族を支援したいという意思のある方をピアサポーターとして登録し、早期に当事者同士で繋がることで診断直後の精神的な不安の軽減を図る。 養成研修開催 第1回令和4年7月1日 第2回令和5年3月12日 新たに5名のピアサポーターを養成	
93	⑤若年性認知症の理解を深めるための普及啓発、相談窓口への研修の実施や適切な支援策の推進	福祉保健部 高齢者福祉課	若年性認知症対応研修受講者数(人)	30	101	337%	若年性認知症に関する情報収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を進めた。 ○支援者向け研修会 令和5年3月24日 ○若年性認知症自立支援ネットワーク会議(書面) ・令和5年3月/参加者20名	
94	①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	福祉保健部 高齢者福祉課	啓発パンフレットの配布枚数(枚)	1,000	1,000	100%	高齢者虐待防止リーフレット配布(コンビニ、包括支援センター) 『地域みんなで支え合おう』	介護者による高齢者虐待防止の啓発のためコンビニ及び地域包括支援センターに対して配布した。
95	(4) ①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待対応専門職員研修受講者数(人)	30	31	103%	○相談機能強化の研修を実施した ・令和4年6月29日 ・介護研修センター ・参加人数 31名(対象:市町村ほか)	
96	②施設職員への研修実施と虐待事例に対する法令権限行使による再発防止	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待防止等に係る研修への参加者数(人)	500	212	42%	①養介護施設等管理者向け権利擁護研修会 ・令和4年10月23日、11月17日 ・修了者 132名 委託先:大分県社会福祉士会 ②看護実務者研修 ・令和4年9月15日、10月19日、11月9日 ・修了者 80名 委託先:大分県看護協会	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンライン及びハイブリット型での開催と、受講しやすい環境を整備した。
97	○専門的な相談体制を整備し高齢者の権利擁護の取組を推進する	福祉保健部 高齢者福祉課					電話相談により県内の高齢者の権利擁護の取り組みをしている市町村及び地域包括支援センター職員等からの困難事例の問い合わせに対して専門的見地から助言等を行った。 委託先:大分県社会福祉士会 電話相談実績:32件(令和4年度)	啓発用ポスター及びカードの作成及び配布を実施した。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
98	(4) 高齢者虐待防止 ③県民への普及啓発等	○高齢者の虐待防止や権利擁護について、県民に対する普及啓発等を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	啓発パンフレットの配布数(枚)	1,000	1,000	100%	高齢者虐待防止リーフレット配布(コンビニ、包括支援センター) 『地域みんなで支え合おう』	養護者による高齢者虐待防止の啓発のためコンビニ及び地域包括支援センターに対して配布した。
99	①バリアフリー等住宅環境の整備	○在宅高齢者の住宅改造を支援することにより、生活環境の整備を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	助成件数(件)	110	108	98%	在宅高齢者の住宅改造に対して市町村を通じて助成を行った。 ・令和4年度実績:108件	
100		○県営住宅の建替えに際し、手すりの設置や床の段差解消などを行うほか、既存住宅のバリアフリー改造を計画的に進める	土木建築部 建築住宅課	県営住宅住戸内バリアフリー戸数(戸)	20	39	195%	既存県営住宅のバリアフリー化を実施した。 高齢者向け改善工事39戸	バリアフリー化の要望が高い高齢者向け改善工事を重点的に行った。
101	(5) 生活環境の整備 ②消費者教育の充実	○消費生活啓発講座講師の派遣	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	講師派遣回数、人数 ※上段:回数、下段:人数	320	250	78%	消費者被害を未然防止・拡大防止するため、消費生活啓発出前講座を開催した。 令和元年度はいずれも目標値を上回っていた(463回、19,861人)が、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響を受けたものの、4年度は多少持ち直し、達成率は6割～8割程度となった。	講義形式の講座だけでなく、講師が、消費者や悪徳業者に扮して寸劇によるわかりやすく面白い講座を実施した。 新型コロナウイルス感染症予防対策を十分に行った上で実施をした。
102		○高齢者向け消費者被害防止のための注意喚起チラシ等の作成・配布	生活環境部 県民生活・男女共同参画課						
103	③成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知	○市町村や地域包括支援センター等の関係機関等と連携し、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の周知に努める	福祉保健部 福祉保健企画課	権利擁護センター設置市町村数	10	18	180%	①市町村において、成年後見の研修会や市民後見人養成講座等で周知した。 ○市民後見人養成市町村数14市(令和5年3月末現在) ②社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、日常生活自立支援事業の利用について周知した。	
104	(6) 相談・支援・権利擁護の充実	○大分県高齢者総合相談センター(シルバー110番)の利用を促進するとともに、地域の関係機関等との連携により相談体制の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課					電話・面接による相談等の実施を行った。	
105	相談窓口の利用促進と相談機能の充実	○市町村に設置されている高齢者に関するあらゆる相談に対応する地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、保健・医療・福祉のサービス提供機関や地域福祉を推進する関係機関等との連携強化を進める	福祉保健部 高齢者福祉課					○市町村及び地域包括支援センター職員等に対し成年後見制度等について研修を実施した。 第1回地域包括支援センター初任者:参加人数43名 第2回地域包括支援センター初任者:参加人数31名 第3回地域包括支援センター初任者:参加人数19名 地域包括支援センター現任者研修:参加人数57名	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
106	(6)相談・支援・権利擁護の充実	○介護サービス苦情解決事業について大分県国民健康保険団体連合会と連携を図る	福祉保健部 高齢者福祉課				国民健康保険団体連合会の行う苦情処理業務に対して補助金を交付するとともに、定期的な報告や随時の情報提供を通じ連携を図った。	
107		○関係機関との連携等により、相談機能の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	総合相談に係る研修参加者数(人)	50	31	62%	○相談機能強化の研修を実施した 第2回地域包括支援センター初任者研修 ・令和4年6月29日 ・介護研修センター ・参加人数 31名(対象:市町村ほか)

## V 障がい者の人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
108	①「障がい者週間」などあらゆる機会を通じた理解促進	○県障害者社会参加促進センターが実施する「障がい者・児 秋の交歓会」を支援し、啓発を推進する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	秋の交歓会実施回数(回)	1	1	100%	新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催	
109	(1)相互理解の促進	②学校での障がい体験学習・福祉活動の推進	教育委員会 義務教育課	特別支援学校との交流あるいは共同学習を行った小・中学校の割合(%) 上段:小学生、下段:中学生	62	39.1	63%	総合的な学習の時間で、社会福祉協議会の方を招聘し、アイマスク体験や車椅子体験・介助体験等を行った。 コロナ禍により特別支援学校との交流や共同学習は困難な状況であったが、ICTの活用や出前授業等で交流した。	社会福祉協議会等と連携して、体験学習の推進を図ったり、研修等において、学習指導要領の趣旨を踏まえ、障がいに対する理解や障がい者との交流を図ること等について指導・助言を行った。
110			教育委員会 義務教育課		62	34.2	55%		
110			教育委員会 高校教育課				100%	各校で大分県社会教育福祉協議会のふれあい学習等を活用するなど推進を図っている。	
111	③地域住民と交流する環境の整備	○地域の催し物の主催者が障がい者に対する理解を深め、障がい者が参加しやすいよう配慮するなど啓発に努める	福祉保健部 障害者社会参加推進室	秋の交歓会実施回数(回)	1	1	100%	新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
112 (1)相互理解の促進	④発達障がい、高機能障がいに対する理解の促進	○発達障がい者支援専門員養成研修を実施し、地域での発達障がい児・者を支援する専門性の高い人材を育成する	福祉保健部 障害福祉課				○発達障がい者支援専門員養成研修 ・初級 令和4年6月11日、9月10日、11月19日 /養成人数29人 ・中級 令和4年5月7日、10月8日/養成人数29人 ・上級 令和4年4月16日、令和5年1月7日 /養成人数29人 ・場所 大分県社会福祉介護研修センター等  【効果】ライフステージを通じた相談・支援を行える人材を多数育成することができた。		
113 (2)特別支援教育の充実	①教育相談機能と啓発の充実、相談支援体制の整備	○県教育センターや特別支援学校における教育相談を充実するとともに、小・中学校等の相談・支援体制を整備する	教育委員会 特別支援教育課	専門的知識を持った教員・指導主事等を活用している幼、小中、高等学校の割合(%)	97	85	88%	特別支援学校教員による巡回相談を実施した。 ・令和4年度の相談件数は3132件 ・相談内容は指導方法についてが一番多く、次いで校内支援体制、家庭との連携など  小中学校等における相談・支援体制の整備を推進した。 ・小中学校等における校内委員会設置率は令和2年度100%を達成 ・特別支援学校の巡回相談を活用している学校等 幼:75.0% 小:95.1% 中:86.4% 高:43.2% ・相談・支援体制の整備はすすんでいる	・高等学校における相談・支援体制の強化について、新たに視覚障がい及び聴覚障がい、病弱生徒対象の巡回相談の体制を整備した。
114	②特別支援学校と労働機関等との緊密な連携	○各特別支援学校が主催する「エリア別情報交換会」等を通して、各特別支援学校と地域の福祉・労働等の関係機関等との緊密な連携を図る	教育委員会 特別支援教育課	進路指導戦略会議を実施する(回)	3	5	167%	進路指導戦略会議を実施した。 ・年5回 4月、5月、8月、11月、2月 ・進路指導主任、各部局アドバイザー ・説明、講義、連携のための協議など	・県全体として系統的な就労支援ができるように、会議の中で各学校ごとの進路支援の状況や課題等を共有 ・会議において、障がい者雇用を行っている企業からの講演を設定し、就業の現場から見た課題等を学校と共有
115	③「個別の教育支援計画」の作成	○一人ひとりの教育的ニーズに応じた「個別の教育支援計画」を作成する	教育委員会 特別支援教育課	「個別の教育支援計画」を作成している幼・小中・高等学校の割合(%)	96	84.3	88%	個別の教育支援計画作成の推進のため、研修において学習指導要領の該当箇所の説明を行った。 ・特別支援学校作成率100% ・小中学校等の特別支援学級作成率99.1% ・通級指導教室作成率84.2% ・通常学級に在籍する必要としている児童生徒84.3% 引き続き、個別の教育支援計画を必要としている児童生徒全員に作成することを設置者や各学校へ強く働きかけている。	・市町村教育委員会等が参加する会議の中で、本年度の個別の教育支援計画作成率を提示し、併せて、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる巡回相談や個別の指導計画推進教員の活用等呼びかけた。



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
116 (2) 特別支援教育の充実	④特別支援教育に対する理解の促進 ○啓発資料を作成・配布し、特別支援教育に関する理解の促進を図る	教育委員会 特別支援教育課	啓発資料(データ)を配布した市町村教育委員会(数)	18	18	100%	令和元年度に、「障がいのあるお子様の学びを進めるために」のパンフレットを作成し、県内の公・私立保育所、認定こども園、附属幼稚園、私立幼稚園、公立小学校(1,2学年)、私立小学校、私立中学校、高等学校、大分大学教育学部附属小・中学校、高等専門学校の全保護者と学校に55,327部配布した。また、幼・こども園、小・中、高等学校に在籍する子どもの保護者等を対象とした「合理的配慮に関する保護者説明会」を県内6カ所で開催し、のべ350名の参加があり、小・中学校等における適切な合理的配慮の提供について理解啓発を図った。	・県内を7つのブロックに分け、ブロック別に保育所、幼稚園・こども園、小・中学校、義務教育学校、高等学校、高等技術専門校を対象に、医師や臨床心理士等からなる「専門家チーム相談会」を実施(年間2回) ・相談会では、外部専門家より校内支援体制の整備や指導方法の工夫・改善、合理的配慮に関する助言を行った。
117 (3) 雇用・就労の促進	①職業相談の実施 ○公共職業安定所などと連携して職業相談を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課					大分公共職業安定所に配置した手話相談員が、聴覚障がい者に対して職業相談や同行面接等を実施した。	
118	②公務員への計画的な採用を推進 ○県職員の計画的な選考採用を実施する	総務部 人事課					令和4年度の採用選考試験について、昨年度同様、身体、知的、精神障がい者を受験対象として実施した結果、2名を採用。(身体障がい者1名、精神障がい者1名)。また、知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として18人採用した。	
119	③ニーズに応じた職業訓練の実施と就職・職場定着支援 ○障害者委託訓練のメニューを充実させ、障害者特性に応じた訓練を推進する	商工観光労働部 雇用労働政策課	実施する科目数(科目)	4	6	150%	①介護チャレンジ科②パソコンチャレンジ科③パソコン・Webコース④プログラミングチャレンジコース⑤早期就労訓練科⑥就労訓練科の6つの委託訓練科目を実施し、障がい者の多様なニーズに対応した。	
120 (4) 芸術文化活動・スポーツの振興	①障がい者の参加促進及び普及に向けた支援体制の整備 ○おおいた障がい者芸術文化支援センターを設置し、障がい者の芸術文化活動の支援を通じて社会参加を促進する	福祉保健部 障害者社会参加推進室					○相談件数 延べ209件(令和5年3月末現在) ○おおいた障がい者アート展vol.4 「junction art」 期 間:令和4年11月9日～11月20日 会 場:大分県立美術館 来場者数:3,130人	
121	②障がい者スポーツ指導員の養成研修 ○手話通訳者や盲ろう者通訳介助員の養成を行い、障がい者の社会参加を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	養成研修の開催(回)	53	49	92%	○手話通訳者 受講者533人 ○盲ろう者通訳介助員 12回(計画12回) 延べ24人	
122	○障がいの特性に応じた適切な指導を行う障害者スポーツ指導員の養成研修を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	養成講習会の開催(回)	1	1	100%	新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
123	①障がい者ケアマネジメントの推進と実施機関の充実、福祉サービス従事者の資質向上	○相談支援従事者研修やサービス管理責任者研修を実施し、相談支援や障がい福祉サービス従事者の質的・量的確保を図る	福祉保健部 障害福祉課	相談支援従事者初任者研修 実施回数(回)	1	1	100%	○相談支援従事者初任者研修 開催日:令和4年6月～令和5年1月の7日間 受講者数:256名 場所:大分県社会福祉介護研修センター 研修内容:「相談支援における権利擁護と虐待防止について」 【効果】ケアマネジメントプロセス全般における権利擁護の視点について理解を深め、従事者の資質の向上が図られた。	
124	②常設相談窓口による迅速な問題解決	○障がいを理由とする差別の相談窓口である障がい者差別解消・権利擁護推進センターを設置する	福祉保健部 障害者社会参加推進室					○相談件数 延べ1,769件(令和5年3月末現在)	
125	(5)相談・支援・権利擁護の充実 ③関係職員に対する人権専門研修の実施	○相談窓口職員や施設職員に対して、障がい者虐待防止権利擁護研修を実施する	福祉保健部 障害福祉課	障がい者虐待防止・権利擁護研修の参加者数(人以上)	150	149	99%	○障がい者虐待防止権利擁護研修会 ・令和4年11月24日 共通コース 149人 ・令和4年12月1日 施設等職員コース 50人 ・令和4年12月12日 相談窓口コース 49人 ・令和4年12月13日 施設等職員コース 50人 ・研修内容 虐待防止のための取組と万一虐待が発生した場合の適切な対応について 【効果】虐待防止のための取組と万一虐待が発生した場合の適切な対応を習得し、障がい者の権利擁護の推進を図った。	令和4年度は講義のみではなく演習を行い、事例検討や事業所同士で悩みを話し合う時間を設けた。
126	④苦情解決制度の活用促進	○福祉サービスに関する苦情解決制度の周知及び第三者評価制度の受審促進に努める	福祉保健部 福祉保健企画課					○大分県社会福祉協議会に、「大分県福祉サービス運営適正化委員会」を設置し、福祉サービスに関する苦情の解決にあたった。 ○福祉サービス第三者評価制度について、社会福祉法人指導監査の際、受審検討を指導した。	
127	⑤日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用促進	○福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度の活用促進などを通じて障がい者等が自立した地域生活が送れるよう支援する	福祉保健部 福祉保健企画課					①社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、知的・精神の障がいがある方などに対する日常生活自立支援を実施した。 ②市町村による成年後見等に関する相談窓口や支援ネットワークの中核的機能を果たす機関の設置に向けて、複数の市町村が共同で運営する広域型センターの開設を支援した。	
128	⑥心のユニバーサルデザインについての意識づくり	○県民一人一人が他の人に対して思いやる気持ちを持つ「心のユニバーサルデザイン」を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	大分あったか・はーと駐車場設置協力施設数	1,300	1,273	98%	①大分あったか・はーと駐車場利用証制度により、障がいのある方などに配慮した心のユニバーサルデザインを推進した。 ○利用証発行枚数4,590枚(令和4年度実績)	
129	(6)福祉のまちづくりの推進 ①県立施設のバリアフリー新法及び大分県福祉のまちづくり条例に適合した整備の推進	○すべての県民が自由に行動できるやさしいまちづくりを目指し、県有建築物の出入り口のスロープ化等や歩道の段差解消等の整備を行う	土木建築部 建設政策課					共生社会実現のため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が設置または管理する既存公共施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進した。 (歩道等の改修、県有施設改修、交通環境整備)	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
130 131 132 133 134 (6) 福祉のまちづくりの推進	②公共的施設のバリアフリー化の促進	○大分県福祉のまちづくり推進協議会を推進母体として、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	バリアフリーマップ登録施設数	3,180	3,337	105%	①福祉のまちづくり条例に基づき、一定規模以上の新築施設に対してバリアフリーの基準に適合していることを確認した。 ②大分バリアフリーマップをホームページで公開し、バリアフリー設備の整った施設等を広く紹介した。	
		○音響装置の整備改良を行う	警察本部 交通規制課	音響装置の設置(箇所)	8	4	50%	4交差点に音響装置を整備した。	半導体不足による機器不足の中、メーカーと調整し必要な箇所を選定したうえで機器の確保及び整備を行った。
	③交通バリアフリーの公共交通事業者への支援や働きかけ	○交通事業者に対して、車両や設備のバリアフリー化の支援や働きかけを行う	企画振興部 交通政策課					・ノンステップバスの導入に対する支援(新規3台) ・UDタクシー、福祉タクシーの導入支援(新規30台)	
	④身体障害者補助犬の育成による障がい者の社会参加の促進	○不特定多数が利用する施設の管理者やその団体等にパンフレットやステッカーの配布などを行い法の趣旨の徹底を働きかける	福祉保健部 障害者社会参加推進室					身体障害者補助犬法の趣旨を県HPに掲載し、県民への周知を図った。	
	○大分盲導犬協会等に対し盲導犬の導入費用を補助する	福祉保健部 障害者社会参加推進室					○盲導犬の導入費用助成 R4盲導犬 1頭		

## VI 外国人の人権問題

### 個別分野の推進方針

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
135 (1) 相互理解の促進	①地域・学校での異文化理解の取組	○地域住民のための国際理解セミナーを実施する	企画振興部 国際政策課					・おおい国際交流プラザ事業で国際理解講座をインド・スリランカ編1回、韓国編1回、ジャマイカ編1回、英国編1回の計4回実施 ・JICA等関係機関・団体と連携して事業を実施した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
136 (1)相互理解の促進	①地域・学校での異文化理解の取組	教育委員会 義務教育課					H27年度からイングリッシュ・キャンプ(H30からデイ・キャンプ)を実施し、ALTや他地域の児童生徒との交流を通して、グローバル人材としての素地を培うとともに、異文化理解の取組を推進している。 令和4年度のイングリッシュ・デイ・キャンプでは、小学生76名、中学生46名が参加した。また、スタッフとして、ALTが21名参加した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中学生限定、令和3年度は中止であったが、令和4年度は小中学生(午前:小学生、午後:中学生)を対象に実施することができた。	
		教育委員会 高校教育課					県内大学の留学生や外国語指導助手との交流やSDGsをテーマに世界の諸課題についての探究活動を実施 ・グローバルリーダー育成塾 ・スタンフォード大学遠隔講座 ・小中学生イングリッシュデイキャンプ	コロナ禍のため留学生等との交流は少人数だが対面で実施	
	②在住外国人に対する日本文化等の理解促進	○ホームビジット等を通じて、留学生と地域住民との交流事業を実施する	企画振興部 国際政策課	交流会実施数(回)	1	2	200%	コンソ委託「草の根交流事業」実施。地域交流日帰りを少2回実施。	
139		○留学生等が日本の歴史、文化、習慣、人権問題等を理解するための取組を行う	企画振興部 国際政策課					留学生を対象とした大分県講座を実施	
140 (2)情報提供・生活相談・支援の充実	①在住外国人への情報提供と生活相談等の実施	○「(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団」において、在住外国人への情報提供や生活相談、日本語学習支援等を行う	企画振興部 国際政策課	「大分県外国人総合相談センター」開設時間(時間/週)	42	42	100%	・大分県外国人総合相談センターをおおいた国際交流プラザに委託し、センター及び市町村出張相談、研修会を行った。 ・おおいた国際交流プラザに委託し、外国人への日本語教授法を学ぶ「日本語教室ボランティア研修」を開催。また県や市町村の行政職員、防災士や外国人支援関係者等を対象に災害時外国人支援セミナーを開催するなど、外国人を支援する人材の育成を行った。	・大分県外国人総合相談センターでは、相談に加えて研修、広報など多様な業務を行っている。 ・主にボランティアにより運営されている県内日本語教室の運営を支援するため、「日本語教室ネットワーク会議」を開催し、日本語教室間の連携を推進。 ・外国人を支援する地域の国際交流団体を対象としたネットワーク会議を開催し、団体間の連携とノウハウ共有を推進。
		②留学生への様々な支援の実施	○留学生に対する奨学金支給や、「大学コンソーシアムおおいた」において、リユース物品の紹介等の支援を行う	企画振興部 国際政策課				ロータリークラブと大分県社会福祉協議会の連携共催により、フードバンクマルシェを開催。令和4年度は小規模なものを1回、約30名の留学生に食材や物品を配布。	今後も、ロータリークラブと大分県社会福祉協議会の連携共催により、フードバンクマルシェを随時おこなっていくこととした。
	③外国人児童生徒の問題解決のための教職員研修の実施、地域による偏りのない日本語指導の充実	○日本語理解が不十分な外国人児童生徒に対する学習指導・進路指導等の具体化と、個に応じた指導・支援をする	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					「日本語指導ステップアップ事業」の中で、日本語指導者養成研修(全3回)や日本語指導支援員研修(全2回)を実施し、人材の育成や研修に努めた。	
143			教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					「日本語指導ステップアップ事業」を実施し、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する県立学校に個に応じた指導を行うため、日本語指導支援員を派遣した(4校)。また派遣を行う市町村に、費用を補助した(8市町)。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
144	(3) 保健・医療・福祉サービスの推進 医療に関する情報提供の外国語対応の推進	○「おおいた医療情報ほっとネット」よりデータを抽出し、外国語対応可能な病院一覧を大分県庁HP上で公開する	福祉保健部 医療政策課				①医療機関の情報を提供する「おおいた医療情報ほっとネット」を多言語で公開している。 ②外国語に対応できる県内の病院一覧を大分県庁HP上で公開している。		
145		○「大分県文化スポーツ振興財団」において、外国語に対応できる医療機関を紹介する	企画振興部 国際政策課				おおいた国際交流プラザで、外国人対応可能な病院リストや在住外国人のための医療ハンドブックを提供したほか、通訳・翻訳ボランティア登録(15カ国語79名)を行った。		
146	(4) 就労の促進 ①留学生の県内就職の支援	○関係機関と連携しながら、企業訪問や交流会、セミナーの実施、インターンシップの活用等により、企業の理解を深め、留学生の県内就職を支援する	企画振興部 国際政策課	留学生向け合同企業説明会等 実施回数(回)	6	6	100%	県内で学ぶ留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する「おおいた留学生ビジネスセンター」にて留学生からの就職と起業の相談は160件あった。 就職支援では、企業と留学生の交流会(合同企業説明会)や就職および雇用に関するセミナー、企業見学会オンライン、インターンシップ等を実施した。 ・企業と留学生の交流会関係は、合同企業説明会、インターンシップフェアを計7回開催、留学生は延べ158人参加。 ・企業見学会はコロナ禍のためオンライン実施し、3回開催、留学生71人参加。	オンライン開催、企業見学会とインターンシップフェアの同時開催等の工夫。
147	②適正な雇用管理促進のための周知・啓発	○企業における外国人労働者に対する適正な雇用管理を促進する。	商工観光労働部 雇用労働政策課					外国人材の受け入れを検討している企業・団体を対象に、外国人材の適正・円滑な受け入れを支援するため、2月13日に外国人材活用セミナーを実施。また、多様な人材の活用に興味を持ってもらうため、3月22日にダイバーシティ&インクルージョンセミナーを実施した。	
148	(5) 住宅・生活環境の整備	○希望する留学生に公営住宅の一部を提供する	企画振興部 国際政策課					市営住宅が3戸(大分市3戸)留学生向けに提供された。	
149		①留学生向け住宅の確保	○「大学コンソーシアムおおいた」が行う住宅保証制度により留学生の住居確保を側面から支援する	企画振興部 国際政策課					4件の新規保証を実施、既保証実施中は14件。
150	②地域住民や留学生に対する啓発活動	○地域住民や留学生に対して、文化、習慣等の違いからトラブルが起きないように啓発を行う	企画振興部 国際政策課					・自治会を対象として外国人相談センター等に係る周知を行った。 ・留学生には各大学によるガイダンスのほか、大学コンソーシアムおおいたのホームページ及びFacebookでも各種情報を提供した	地域関係者の対象に団体会員を拡大した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
151 (6) 社会参加の促進	在住外国人参加型の社会システムの構築	企画振興部 国際政策課					以下の在住外国人の多様な社会参加機会の確保に努めた。 ・国際理解講座の開催(4回) ・広報紙(日本語・英語・中国語の記事)の発行 ・「日本語教室ボランティア研修」の実施	
152	○「おおいた留学生人材情報バンク」を運用する大学コンソーシアムおおいたなどとの連携を通して、留学生の地域の様々な分野への参画を推進する	企画振興部 国際政策課					人材情報バンクを通じたマッチングにより延べ372人(インターンシップ含)の留学生が地域活動等を行った。	

## VII 医療をめぐる人権問題

### 個別分野の推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
153 (1) 啓発活動の推進	①感染症や難病に対する正しい知識の普及啓発 ○エイズなどの感染症やハンセン病に対する正しい知識の普及啓発を進める	福祉保健部 感染症対策課	啓発活動実施回数(回)	2	2	100%	世界エイズデーに合わせて県立図書館及び県庁舎内でパネル展示と啓発グッズの配布を行った。	コロナ禍での普及啓発として、人と人が触れ合わないような方法での実施とした。(啓発グッズに説明を添付して設置)
154	②患者に対する適正な医療の提供推進 ○患者の人権を尊重した適正な医療の提供を推進する	福祉保健部 医療政策課					医療安全支援センターにおいて患者・家族からの相談、苦情等に対応するとともに、必要に応じて相談等に基づき医療機関への情報提供を行った。	
155 (2) 人権教育・啓発の推進	①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ ○看護師等を養成する学校・養護施設に対して人権教育の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課					○看護科学大学に対して、人権教育充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 (看護科学大学) ・教職員に対し、研修を実施(再掲) ・正規授業に人権に関する講義を行う科目を設定(再掲) (日田准看護学院)(再掲) ・DVD視聴 日 時 令和5年2月17日(金) テーマ 障害者についてなどDVD視聴 参加者 26名(1,2年生,教員) (別府市医師会看護専門学校)(再掲) ・外部講師による学生への講義 回 数 各学年 1回/年ずつ テーマ 医療と人権問題など 講 師 別府市役所職員 参加者 86名  (豊西准看護学院)(再掲) ・外部講師と教員による講義 回 数 1年生3回 テーマ 高齢者の人権についてなど 講 師 老人ホーム施設長,教員 参加者 延べ31名(1年生,教員)	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
156	①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ	○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会等)に対して取組を要請する	福祉保健部 医療政策課				・関係団体に対して、受講可能な人権研修(福祉保健部実施のWEB人権啓発研修会等)について周知し、受講を促すとともに、各団体での人権研修実施を依頼した。 ・大分県医師会、各郡市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会、大分県病院協会 等		
157	(2)人権教育・啓発の推進	○教員に対するエイズを含む性に関する指導についての研修会を実施する	教育委員会 体育保健課	性に関する研修会実施回数(回)	1	1	100%	「性に関する指導についての研修会」を開催における性に関する指導の考え方や進め方について実践的な内容の研修を実施し、性に関する正しい理解に向けた啓発を図った。 ○日時・場所 9月26日 大分県教育センター ○講師 体育保健課指導主事、活水女子大学専任講師 ○参加人数 93人	改訂された新学習指導要領についてや生命の安全教育についての視点を入れ、様々な視点からの正しく知ることを工夫した。
158	②学校での感染症・ハンセン病の学習活動	○県立学校に講師を派遣し、生徒に対してエイズに関する講話等を行う	教育委員会 体育保健課	エイズに関する講話を実施する学校数(校)	10	9	90%	①県立学校性に関する指導(エイズ含)講師派遣事業 医師等を講師として派遣し性感染症を含む内容について講演会を開催した。○実施校 6校 ○参加人数810人 ②県立学校出前講座 助産師を県立学校に派遣し性感染症を含む内容について講演会を開催した。○実施校3校○実施人数995人	講師を増やし、新型コロナウイルス感染対策として、オンラインでの開催を可能にし、学校が参加しやすいように選択肢を増やした。
159		○教員に対して課題別資料「ハンセン病について」の活用を促す	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					各学校や地域で実施のハンセン病をテーマとした研修に、講師派遣や紹介をした。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
160 ③相談・ 保護の支 援・充 実・権 利擁	①大分県医療安全支援センター活動による取組	福祉保健部 医療政策課					中立的な立場で相談に対応し、必要に応じて医療機関への情報提供を行った。令和4年4月～令和5年3月の相談件数は551件。	
161	②学校における児童生徒の相談体制の整備	教育委員会 体育保健課	健康教育研修会実施回数(回)	1	1	100%	起立性調節障害の児童生徒への対応について、大分県版ガイドラインを作成し、相談体制の整備を行った。またガイドラインを各校で活用し研修に取り組んでもらうようにしている。	教育相談体制の充実のため、疾病を正しく理解し、適切に支援する研修内容とした。

## Ⅷ 性的少数者の人権問題

### 個別分野の推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
162	①差別意識や偏見の解消に向けた啓発	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					啓発マンガ冊子「りんごの色」を作成し、フェスティバル等で配布した。	8月の運動月間行事として、県立図書館に人権特設コーナーを設け冊子を配布した。
163	(1)啓発活動の推進 ②研修会開催等による知識の普及	総務部 人事課	研修実施率(%)	100	100	100%	○新採用職員研修 ・期日:令和4年4月13日、4月27日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 ・受講者:226名	
164		生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					○令和4年度推進員研修(録画配信) 視聴期間:令和4年5月16日～31日 内容:条例改正、人権と行政の責務について(性の多様性に関する説明) 講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 受講者:210名	
165		生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					○人権入門講座(2日目) ・令和4年7月29日(金) ・テーマ:「多様な性から人権を考える」 ・講師:NPO法人LGBTの家族と友人をつなぐ会 ・受講者:122名	対面に加えオンラインを導入し、参加しやすい環境作りに努めている。
166	(2)人権教育の推進・啓	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					主催研修において、性的少数者の人権課題に係る内容を実施した。	
167		教育委員会 体育保健課	健康教育研修会実施回数(回)	1	1	100%	児童生徒の個別対応や学校における相談体制の整備について研修を行った。	教育相談体制の充実のため、適切に支援する研修内容とした。



推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
168 ③相談・支援実・権利擁護の充	①相談・支援体制の充実 ○相談窓口を設置するなど、相談・支援体制の充実を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					令和4年度は、全部で27件の相談があった。(令和3年度 13件、6月～)	6月はプライド月間として、毎週土曜日に相談を受けた。
169	②不必要な性の記載項目の改善 ○不必要な性の記載項目を改善するとともに、その結果をホームページ等で公表する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	公表回数(回)	1	1	100%	削除可能な性別記載欄について、令和3年度末で削除が完了し、結果をホームページで公表した。	大分県の方針等を示すチラシを新たに作成し、ホームページで公表した。また、今後も不必要な性別記載欄を設けることがないよう、庁内掲示板へ文書を掲載することにより、広く職員への周知を図った。

## IX 様々な人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
(1) 犯罪被害者やその家族の人権問題	①被害者支援の機関・団体のネットワーク構築等、支援体制の整備	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	支援関係機関ネットワーク会議及び市町村窓口担当職員研修の開催回数(回)	5	4	80%	・市町村窓口担当や支援機関職員等が、被害者に寄り添った支援策等を検討するため、支援関係機関ネットワーク会議を4回開催した。	
		警察本部 広報課	大分県犯罪被害者等支援連絡会議開催回数(回)	3	4	133%	交通死亡事故被害者遺族に講師を依頼し、中・高校生に対する「命の大切さを学ぶ教室」を開催した。犯罪被害者週間を中心に犯罪被害者支援の重要性と必要性を知ってもらうため、広報啓発活動を行った。	コロナ禍で広報活動が困難ではあったが、テレビ・ラジオ・新聞・大型ビジョン等様々な媒体を利用し、広報活動を行った。
	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	支援ノートの作成(回)	1	0	0%	・市町村が支給する遺族見舞金(30万円)、重傷病見舞金(10万円)に対し、半額補助を実施することで、被害者等の経済的負担の軽減を図った。 ・支援ノートはより使いやすくなるため、A4サイズを手帳サイズに変更する検討を行ったが、作成には至らなかった。		
	警察本部 広報課						・早期援助団体への情報提供を推進したところ、早期援助団体への情報提供数が増加した。 ・犯罪被害者等支援事業である見舞金に関して、市町村から警察署への照会数が増加した。	各警察署に対し、情報提供、見舞金の活用及び重要性について教養した上、本部で事件を管理し、情報提供や見舞金の対象となる事案を把握した際は、警察署に指示を出す等し、情報提供や見舞金の制度を積極的に活用した。

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
174 175 176 177 (1) 犯罪被害者やその家族の人権問題	③犯罪被害者等に寄り添った支援の実施	○公益社団法人大分被害者支援センターが行う活動に対する必要な支援の拡充を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				支援関係機関間の連携・調整機能を担う「犯罪被害者等支援コーディネーター」を、大分被害者支援センターに設置することにより、被害者支援を確実に円滑に行うことができた。		
			警察本部 広報課				各種行事における広報活動を共同で実施、各種寄付金を募った。 業務委託金額の増額を図った。	財政基盤の強化を目的に、人件費の見直しを行い、必要経費を増額させた。	
	④あらゆる機会と広報媒体を活用した県民理解の増進	○二次的被害の防止や、犯罪被害者等が置かれた状況・支援の必要性等について、あらゆる機会と広報媒体を活用して、県民に広く周知する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	二次的被害防止に関する啓発活動	3	4	133%	・二次的被害防止啓発用リーフレットを作成(県民向け・事業者向け 各5,000部) ・啓発活動として、トキハビジョンで放映 ・啓発活動として、大分駅前でリーフレットや啓発物品を配布 ・事業者向け啓発活動として、「創造おおいた」11月号裏面広告を掲載した。	
		警察本部 広報課	犯罪被害者等講演会開催回数(回)	3	4	133%	交通死亡事故被害者遺族に講師を依頼し、中・高校生に対する「命の大切さを学ぶ教室」を開催した。犯罪被害者週間を中心に犯罪被害者支援の重要性と必要性を知ってもらうため、広報啓発活動を行った。	コロナ禍で広報活動が困難ではあったが、テレビ・ラジオ・新聞・大型ビジョン等様々な媒体を利用し、広報活動を行った。	
178 179 (2) プライバシー権の保護	①行政職員の意識の向上	○職員向けの啓発冊子「ネットワーク」等に個人情報保護制度に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	職員向け情報誌等への個人情報保護制度に関する情報掲載回数(回)	1	1	100%	個人情報保護監査の結果を全所属に通知するとともに、他自治体における情報公開請求者の情報漏えい等について掲載した情報誌「ネットワーク」を庁内システム上に掲示し、職員の注意喚起を図っている。また「個人情報保護事務の手引」等業務の参考となる資料も掲示している。	昨年度に引き続き、個人情報保護監査における注意事項等を全所属に通知することで、監査結果の他所属へのフィードバックを行った。また、情報誌「ネットワーク」において、令和5年4月からの個人情報保護法制一元化の内容と個人情報保護法のもとでの個人情報の取扱いのルールを特集し、職員に対し周知徹底を図った。
	②民間事業者への相談活動と県民啓発	○県政出前講座等を通じて、事業者の個人情報保護研修を支援する	総務部 県政情報課		1	1	100%	県内事業者が実施した個人情報保護研修に講師を派遣した。要請があればいつでも対応することとしている。 令和4年実績 ○大分信用金庫 期日：令和4年5月6日 内容：個人情報保護について 参加者：10人	法改正により新たに個人情報保護法の適用対象となった中小企業向けに個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を活用するなど、個人情報保護法の内容や、個人情報の取扱いについて注意する点について、わかりやすく説明している。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
180	(2) プライバシー権の保護 ②民間事業者への相談活動と県民啓発	○広報誌「アイネスホットと通信」や「新時代おおいた」等に個人情報保護に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	県民向け広報誌等への個人情報保護制度に関する情報掲載回数(回)	1	1	100%	広報誌「アイネスホットと通信」に個人情報保護に関する情報を掲載するとともに、県庁ホームページ中の個人情報保護のページに、パンフレット「私たちの暮らしと個人情報」を掲示している。 また、事業分野ごとのガイドライン等を掲載する、個人情報保護委員会の個人情報保護のページにリンクするようになっている。	広報誌「アイネスホットと通信」で、個人情報保護制度の改正内容を掲載し、個人情報保護に関する県民の理解の促進を図った。
181	①接続事業者に対する措置要請	○県内接続事業者に対して「プロバイダ責任制限法」の趣旨を踏まえて人権侵害等の防止についての措置を要請する	商工観光労働部 情報政策課	要請回数(回)	1	1	100%	大分県デジタルネットワークセンター取締役会等の場を通じて、県内ケーブルテレビ事業者に対して人権侵害防止に向けた対応を要請した。	
182	②県民へのモラル啓発	○講習会等を通じてモラル啓発を行う	商工観光労働部 情報政策課	県内中小企業経営者に対する講習会開催回数(回)	1	0	0%	中小企業庁の事業が受託出来なかったため未実施	講習会は開催出来なかったが、(公財)ハイパーネットワーク社会研究所と連携して個別に講師の派遣等による研修会を開催する体制を作った。
183	(3) ネット社会の人権問題 ③児童生徒へのモラル教育	○全校種において、総合的な学習の時間や特別活動などで、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報を適切に活用するための規範意識について学習させる	教育委員会 教育デジタル改革室	情報モラルの出前授業(回)	80	93	116%	○小66、中12、高12、特支3(計93校) ※受講人数 13,236人 ※80回予定の出前授業に加えて、大学連携による出前授業を13回実施した。  ○児童生徒対象であるが、PTA参観と抱き合わせて実施する学校も多く、保護者に対する啓発も図ることができた。	○令和2年:35回、令和3年:60回、令和4年:80回と実施回数を増やしているが、学校の教員も「情報モラル」の授業ができるように教材紹介も出前授業の中で行っている。  ○ニーズが多く、訪問できない学校もあるため、情報モラルの授業用動画を小・中・高別に作成し、現場が授業で活用できるよう配信している。
184	③児童生徒へのモラル教育	○高等学校では、必修教科「情報」で、情報モラルやプライバシー、著作権の配慮等について理解促進に努める	教育委員会 高校教育課					・スマートフォンなどによるSNS利用に伴う危険性について理解させる。 ・ネットワーク犯罪に遭わない、相手に不快な思いをさせない、トラブルを起こさないために留意すべきことを考えさせる。 ・著作権について、系統的に理解させるとともに、利用するための方法についても、生徒の課題などの実例を通して理解させる。	教科「情報」の授業を中心とした、情報モラル教育に継続して取り組んでいる。 また、新教育課程実施に伴う情報教員研修を実施し、各校の情報モラル教育の実践例等について情報交換及び共有を行った。
185	④インターネット上の人権侵害事案への適切・迅速な対応	○インターネットモニタリングを行い、人権侵害事案の発見、適切な対応に努める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	インターネットモニタリングの実施(回)	24	48	200%	月4回、各回1時間程度実施した。	検索ワードを工夫し、必要に応じて法務局等と協議を行った。
186	(4) その他の人権問題 様々な人権問題について県民の理解と支援を得る啓発	○啓発資料・広報誌、各種研修やイベントを通じて理解と支援を促す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					(公)人権教育啓発推進センターのポケットブックを購入し、人権情報プラザや県立図書館の人権特設コーナーで配布した。	